

**生活困窮者自立支援制度の
自立相談支援機関における
支援実績の分析による支援手法向上に向けた
調査研究事業報告書**

平成 30 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目 次

1. 調査研究の概要.....	1
(1) 調査研究の目的.....	1
(2) 分析に使用したデータの概要.....	1
2. 生活困窮者自立支援制度における支援対象者像.....	2
(1) 支援対象者の基本属性.....	2
(2) 支援対象者をとりまく家族や生活・就労の状態像.....	7
3. 支援対象者の抱える課題と支援.....	16
(1) 支援対象者の抱える課題.....	16
(2) 支援の状況と支援の結果見られた変化.....	23
4. まとめ.....	31

1. 調査研究の概要

(1) 調査研究の目的

平成 27 年 4 月より施行された生活困窮者自立支援法のもとで、生活困窮者支援の中核を担う自立相談支援事業が開始された。自立相談支援事業では、その理念に基づき、就労や健康、家計の課題、家族の課題等、生活困窮者の多様で複合的な課題を広く受け止め、適切な支援を実施すべく、アウトリーチ、アセスメント、プランの策定、支援への適切なつなぎと支援結果の評価等、一連のケアマネジメントが各自治体で行われている。

当社（みずほ情報総研株式会社）では、平成 27～28 年度の 2 か年に渡り、平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体 119 自治体を対象に、自立相談支援事業で使用する支援対象者に係るアセスメントやプラン等に係る支援実績を匿名化の上収集したが、平成 27～28 年度にこれらのデータを用いて行った分析においては、事業開始当初でありまずは基礎的な傾向を把握することが重要であったことから、単純集計等基本的な集計のみを行っていた。

しかし支援の対象者がどのような属性で、どのような課題を抱え、支援の結果どのような変化が見られたかを、今一度より詳細に分析することが、制度開始より 3 年を迎えようとする現時点において、生活困窮者自立支援制度の今後の方針を決定する上では非常に重要であると考ええる。

そこで本調査研究においては、自立相談支援事業における支援の実績や対象者像、並びに支援の内容や判断基準等に関わる状況を明らかにし、今後の施策の展開に関する検討に向けた基礎資料とすることを目的とし、各自立相談支援機関において蓄積されたケースデータ（アセスメント情報等）を匿名化した形で集約し、クロス集計等の手法を用いて分析した。

(2) 分析に使用したデータの概要

平成 27～28 年度の 2 か年に渡り、平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体 119 自治体を対象に、自立相談支援事業で使用する支援対象者に係るアセスメントやプラン等に係る支援実績を匿名化の上収集した。それらのうち、支援実績に係る詳細データを収集できた 118 自治体における支援実績を対象に分析を行った。

図表1 データの概要

自治体数	平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体 119 自治体のうち、2 年間の支援実績に関する詳細データを収集できた 118 自治体
データ収集期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
データ分析の対象	新規相談受付件数 124,142 件（人）のうち、自立相談支援事業による支援決定・確認 ¹ を行った 33,503 件（人） ※同一支援対象者に複数回プランを作成し、支援を行っている場合には、平成 29 年 3 月末時点での最新・最終のアセスメント情報並びにプラン情報等（平成 29 年 3 月末時点での情報を収集できなかった対象者の場合には、平成 28 年 12 月末時点の当該情報等）を分析に用いている。また、一部の設問を除き、不明（無回答）を除いて集計している。

¹プランに、法に基づく事業等（住宅確保給付金、就労準備支援事業、認定就労訓練事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業）の利用が含まれている場合、行政による「支援決定」が必要となる。これらの事業等の利用がプランに盛り込まれていない場合には、自立相談支援機関からの報告を受けて、その内容を行政が「確認」する。

2. 生活困窮者自立支援制度における支援対象者像

(1) 支援対象者の基本属性

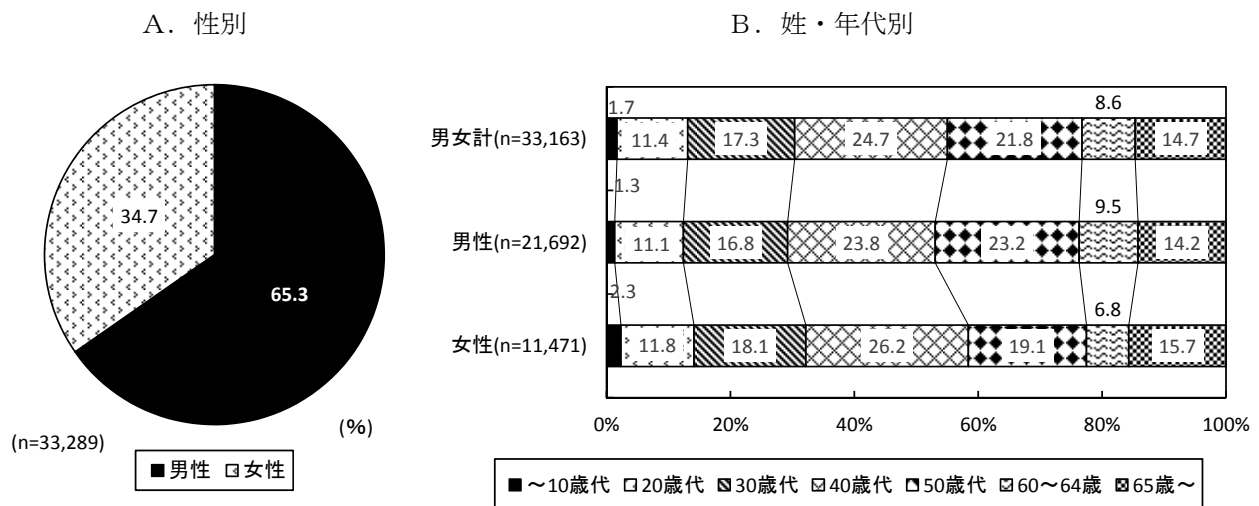
①性・年代・学歴別

自立相談支援事業に基づく支援を実施した支援対象者のうち、2017年3月末日時点で支援を実施中である者及び支援を終了（終結）している者は、33,503人であった。そのうち、男性が65.3%、女性が34.7%と、支援対象者の6割以上を男性が占める（図表2-1 A.）。

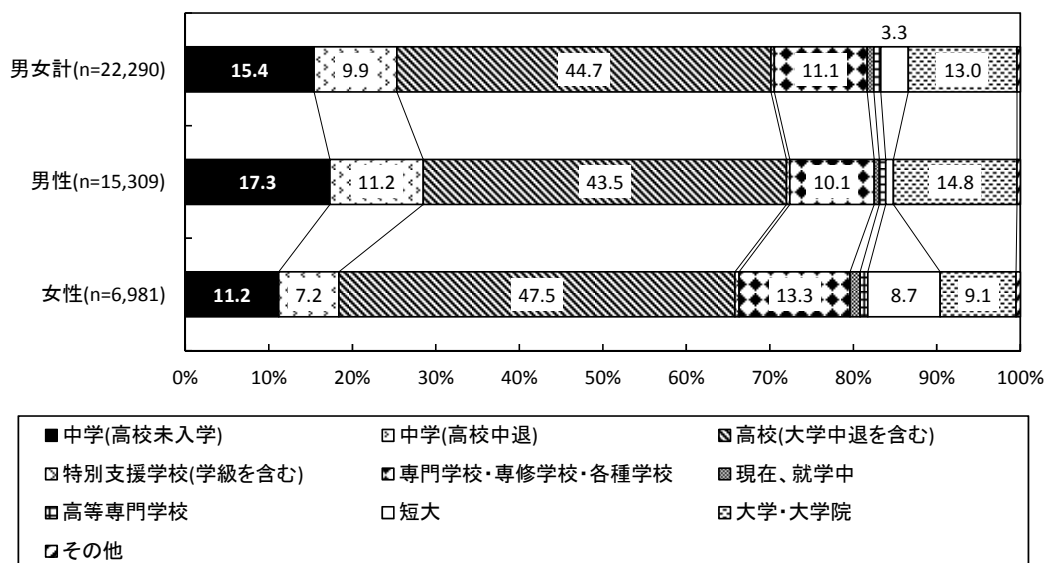
年代別にみると、「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」が、それぞれ2割前後となっており、男女ともに中高年層が多い（図表2-1 B.）。

さらに、最終学歴別にみると、「高校（大学中退を含む）」が最も多く、4割以上を占める（図表2-1 C.）。男女別にみると、男性は、「中学（高校未入学）」や「大学・大学院」が女性より5.0%以上多く、女性は「短大」が男性より多い。

図表2-1 支援対象者本人の基本属性



C. 性・最終学歴別



②都道府県別

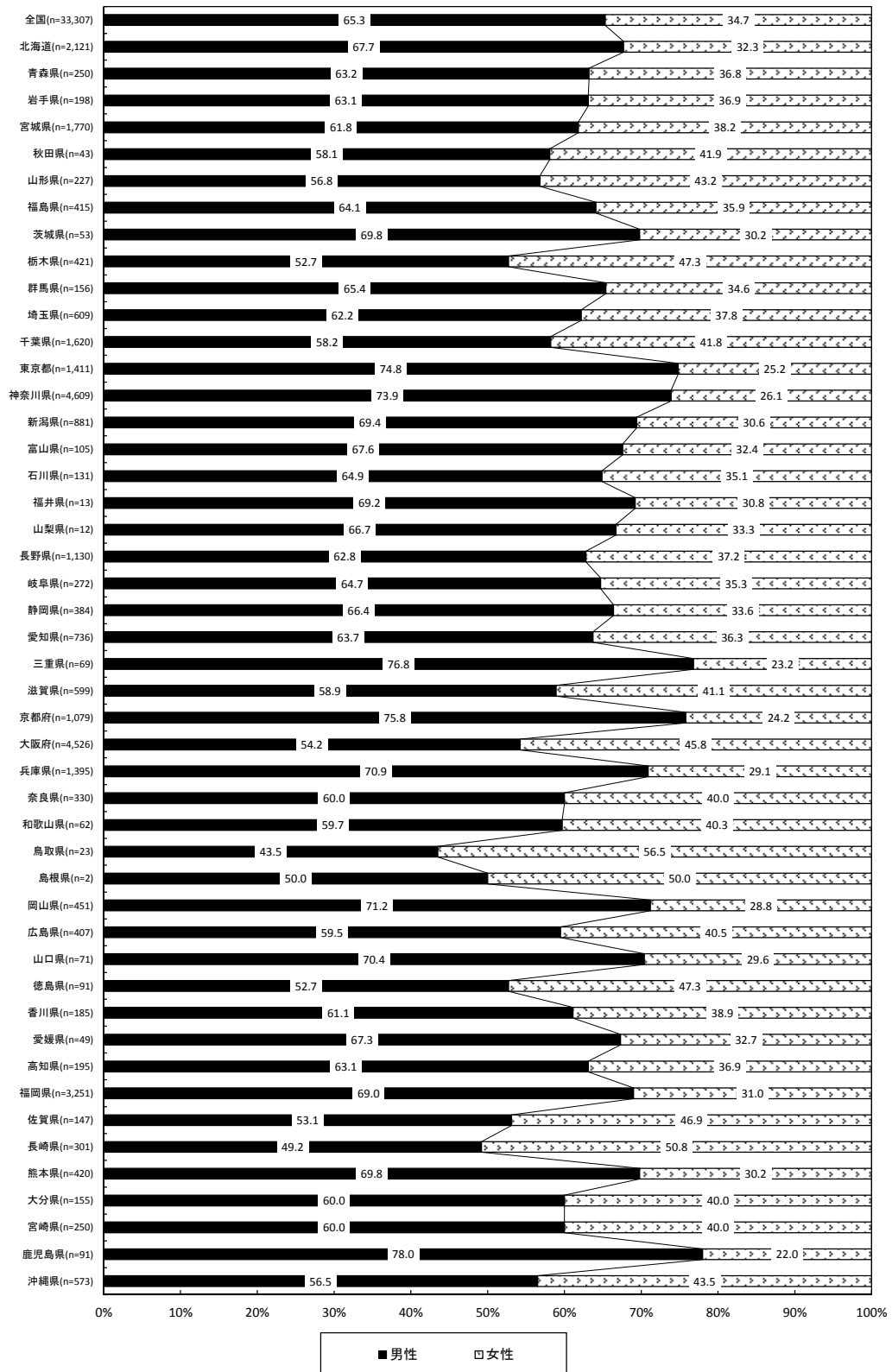
基本属性について、都道府県別の支援対象者の違いをみる。

まず、性別でみると、鹿児島県、三重県、京都府、東京都、神奈川県、岡山県、兵庫県、山口県では、「男性」が7割を超える（図表2-2 A.）。鳥取県と長崎県では、女性が過半数を占める。

年代別や学歴別でみると、都道府県によりばらつきが大きい（図表2-2 B.、C.）。これは、自立相談支援事業の実施方法（直営／委託等）や、委託している場合の委託先事業者の業種業態、関係機関との連携状況等により、支援にたどりつきやすい対象者層が異なるためではないかと考えられる。

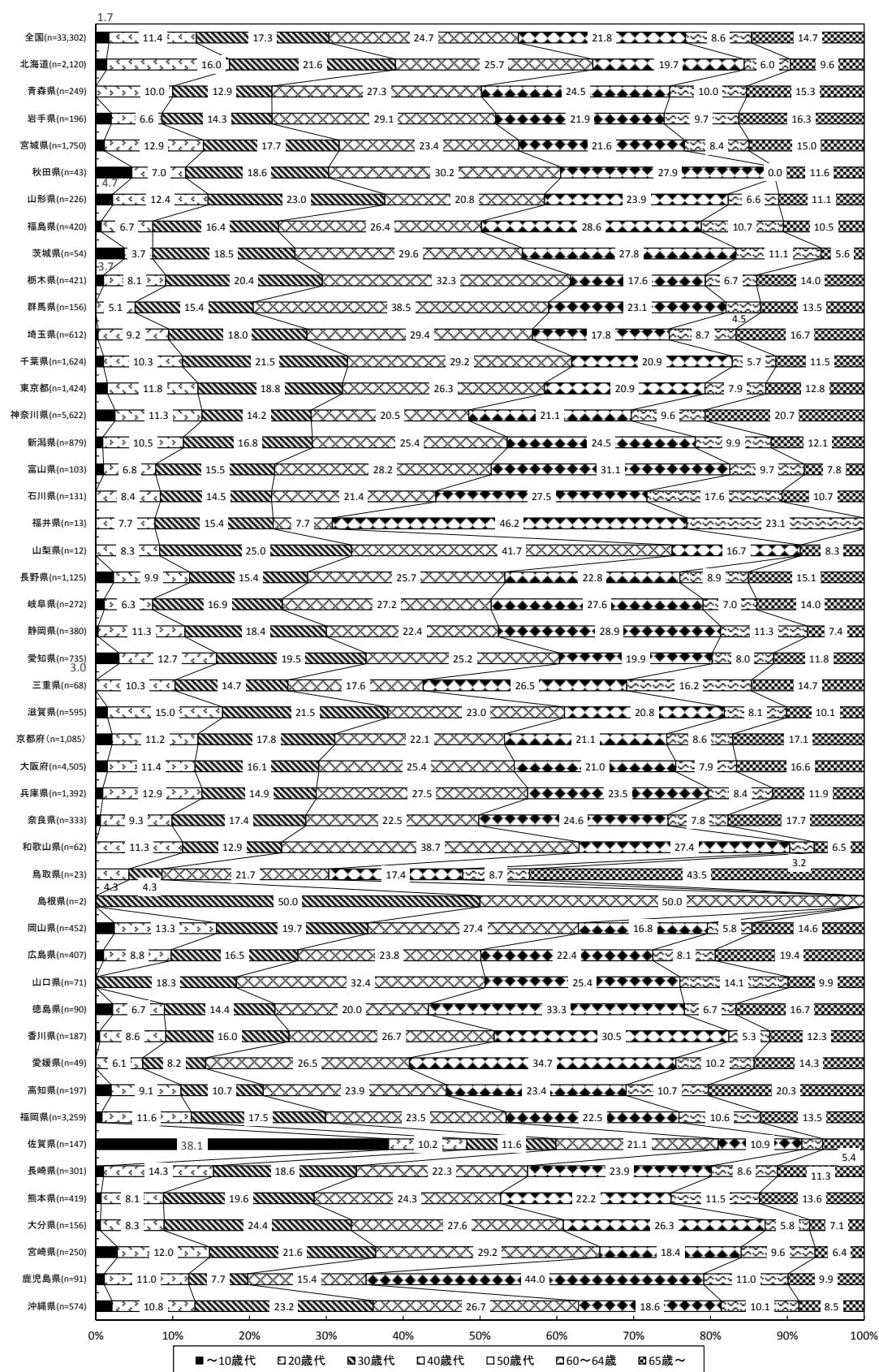
図表 2-2 支援対象者本人の基本属性(都道府県別)

A. 性別



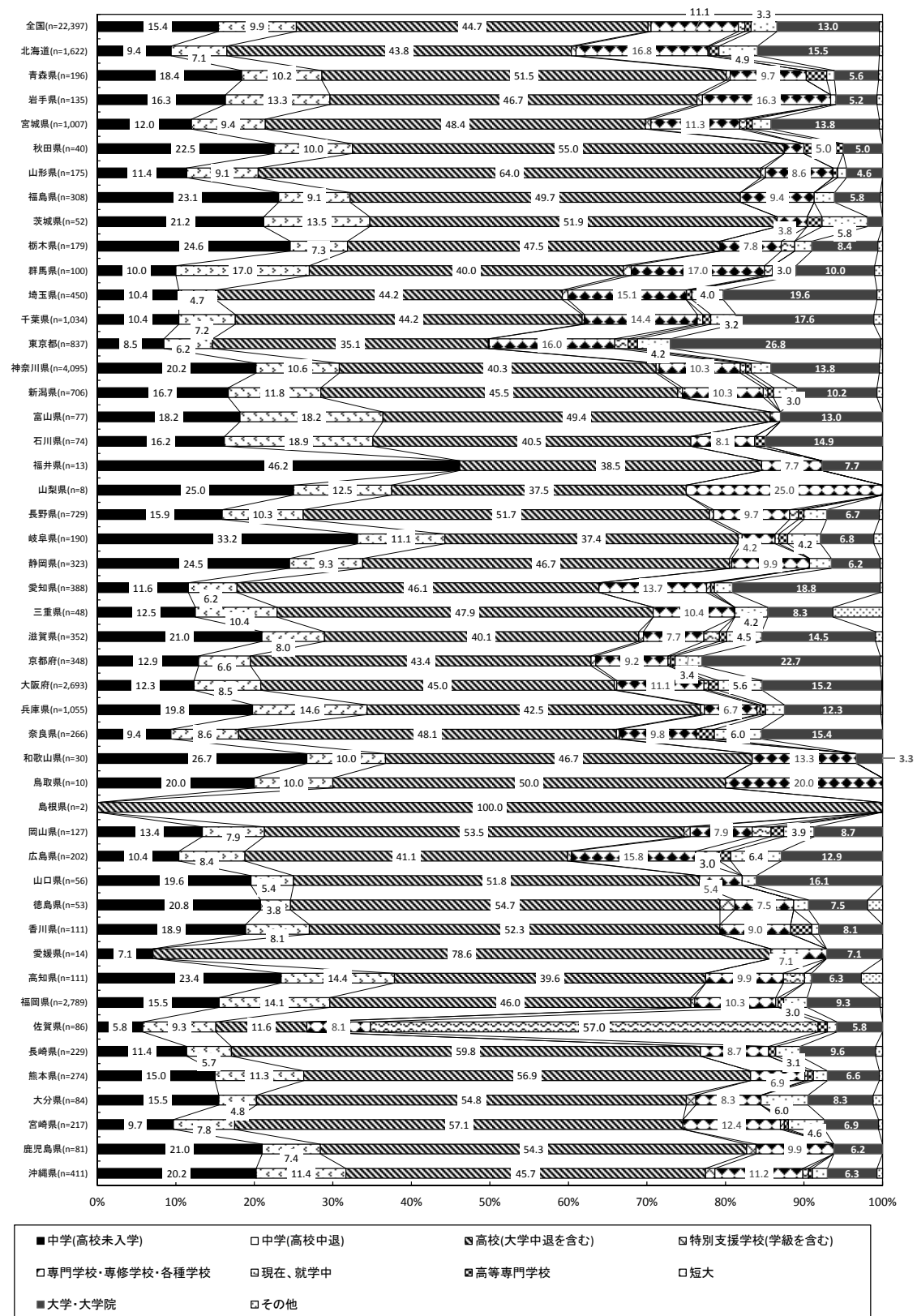
(注) 都道府県によっては、支援対象者数が少ないことから、データの解釈に当たっては留意が必要である。

B. 年代別



(注) 都道府県によっては、支援対象者数が少ないことから、データの解釈に当たっては留意が必要である。

C. 学歴別



(注) 都道府県によっては、支援対象者数が少ないことから、データの解釈に当たっては留意が必要である。

（２）支援対象者を取りまく家族や生活・就労の状態像

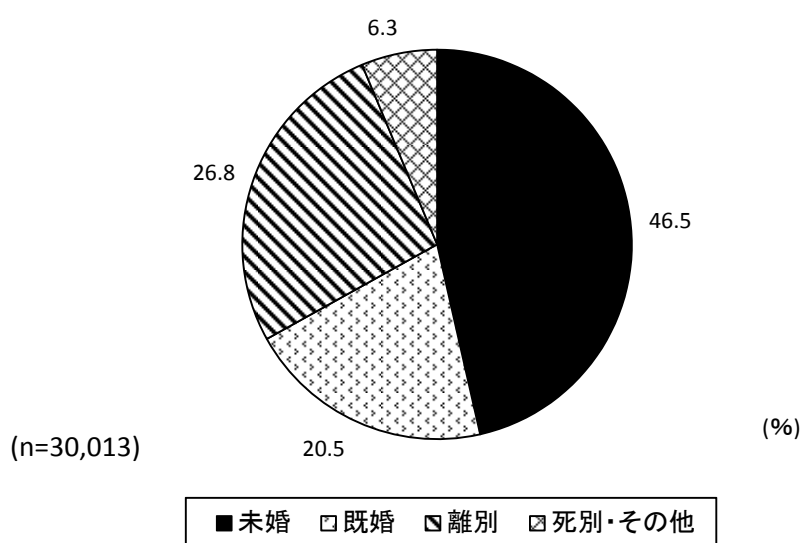
一般に、女性は、離婚や死別、あるいは未婚のまま子どもを産むことで、シングルマザーとなり、相談できる相手がいないまま、仕事と子育て等で生活が困窮するケースが多いとされる。実際、厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」（2016年度）によれば、母子世帯数 123.2 万世帯、父子世帯数 18.7 万世帯と推計されており、ひとり親世帯の多くが母子世帯である。さらに、ひとり親世帯となった理由として、女性は「離婚」（79.5％）に次いで「未婚の母」（8.7％）、「死別」（8.0％）の順に多いが、男性は「離婚」（75.6％）、「死別」（19.0％）が多く、「未婚の父」は 0.5％とほとんどいない。また、同調査によれば、2015 年の平均年間収入（同居親族の収入を含む世帯年収）は、母子世帯が 348 万円、父子世帯が 573 万円となっている。厚生労働省「国民生活基礎調査」による同年における児童のいる世帯の平均所得（707.8 万円）を 100 とすると、母子世帯の母が 49.2、父子世帯の父が 81.0 の水準にあり、母子世帯は父子世帯と比較してより経済的に困難な状況に置かれている状況が示唆される。そこで、自立相談支援事業の支援対象者の婚姻、子どもの有無、就労等の状況についても同様の傾向がみられるかを確認する。

① 婚姻状況

支援対象者全体では、「未婚」が 46.5％と多く、「離別」（26.8％）と「既婚」（20.5％）も 2 割を超える（図表 2－3）。

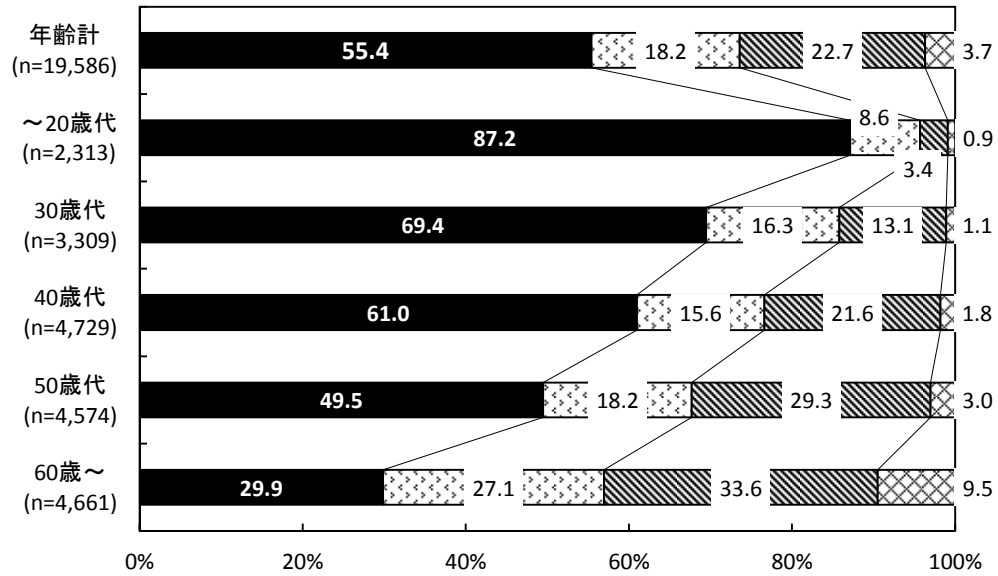
男女別にみると、男性は 55.4％が「未婚」と半数以上を占めるが、女性は「離別」が 34.5％で最も多く、次いで「未婚」（29.8％）、「既婚」（24.6％）となっている。さらに、年齢階級別にみると、男性は 20 歳代までは 9 割近くが「未婚」で、その後年齢階級が上がるにしたがって「未婚」の割合は低下するものの、50 歳代でも半数近くが「未婚」と、60 歳以上を除いて「未婚」が最も多い（図表 2－4）。一方で、女性は、20 歳代まででは「未婚」が 71.4％で最も多いが、次いで「離別」が 15.1％となっており、若年層においても男性と比較して「離別」の割合が高い。さらに、30 歳代から 50 歳代までは「離別」が 3 割から 4 割を占めており、最も多くなっている。

図表2－3 支援対象者の婚姻状況

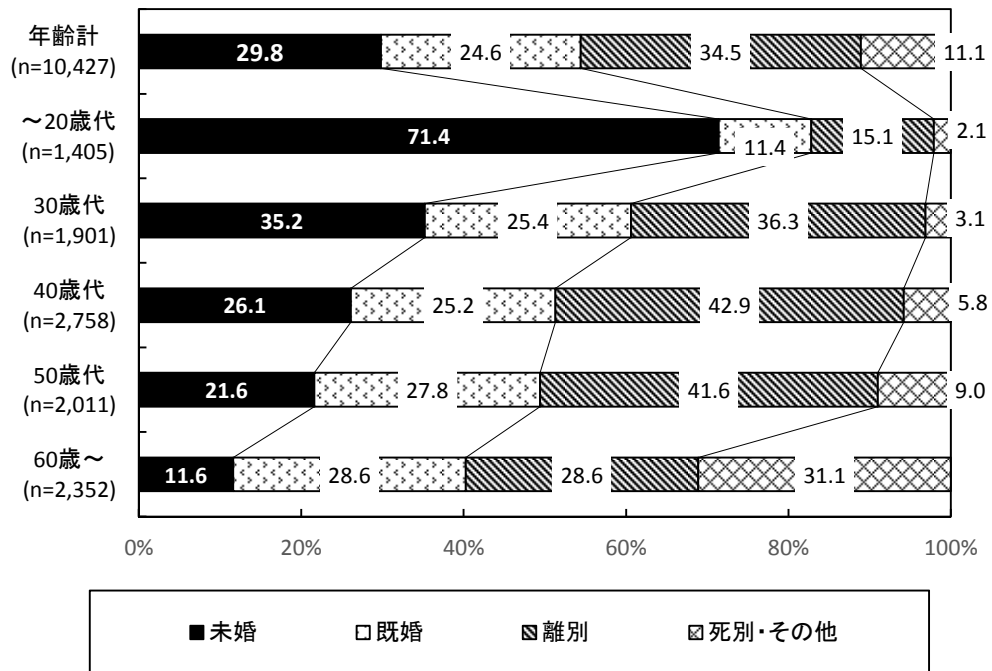


図表2-4 支援対象者の婚姻状況(男女別・年齢階級別)

<男性>



<女性>



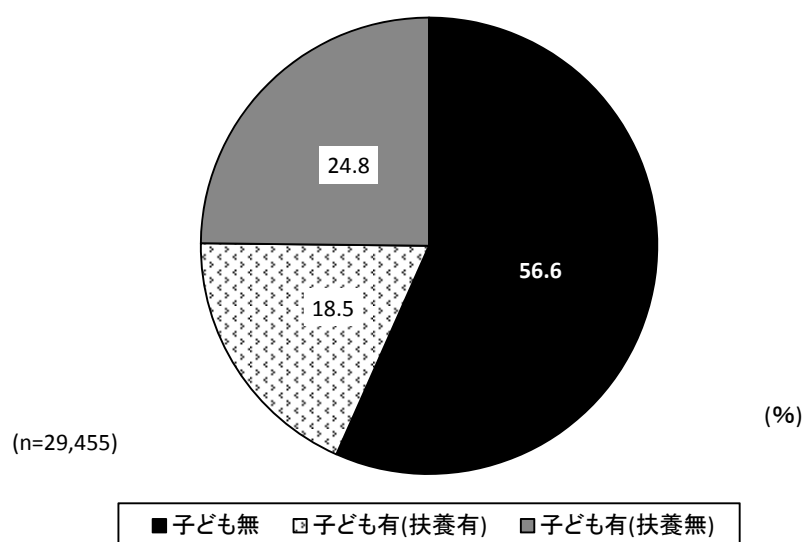
(注) 男女別及び婚姻状況の双方がわかるデータのみを集計対象としている。

② 子の扶養状況

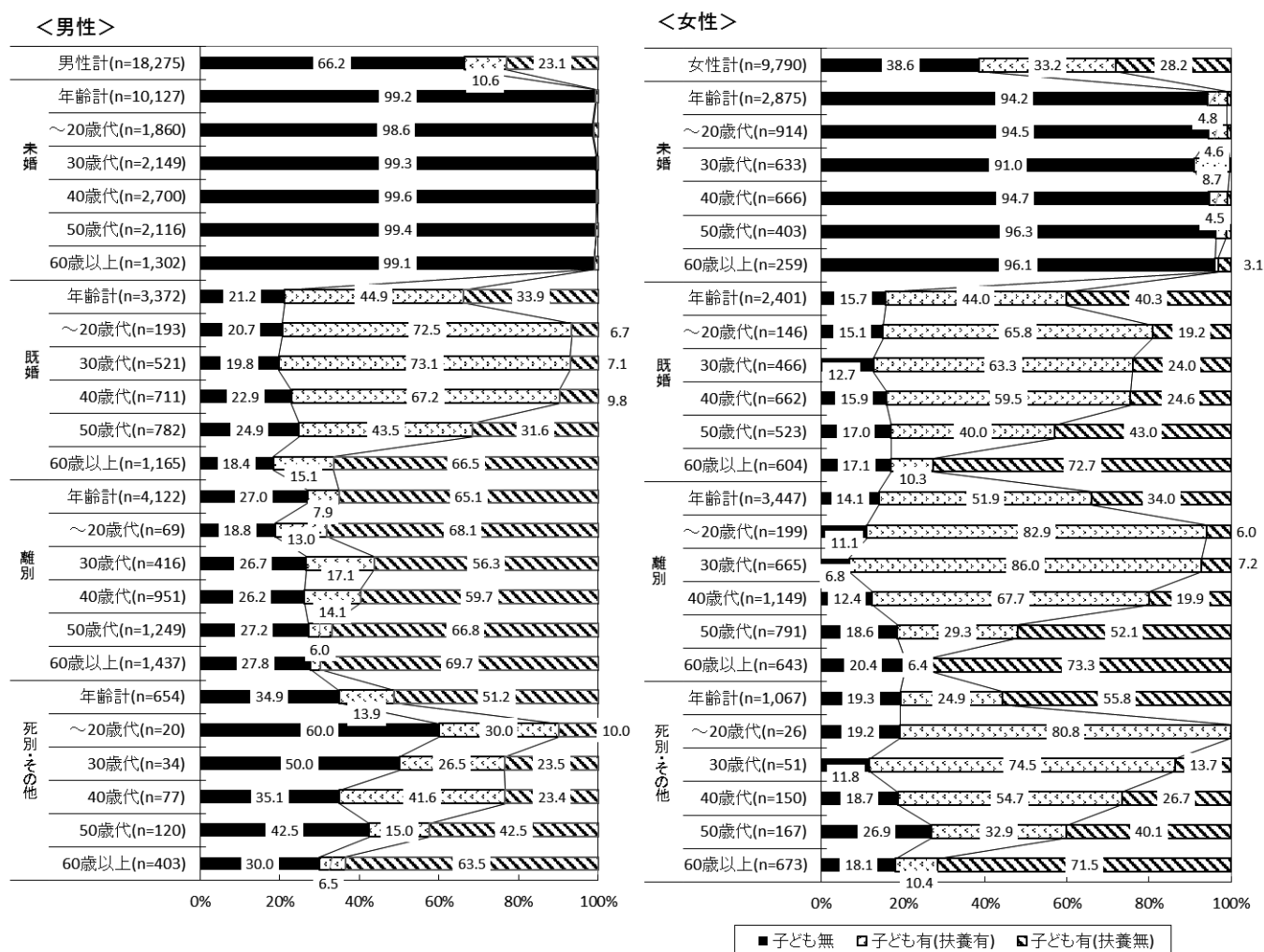
子の扶養状況をみると、支援対象者全体では、「子ども無」が56.6%と過半数を占めるが、男女別にみると、男性は66.2%が「子ども無」であるのに対して、女性は4割を下回る（図表2-5、6）。

さらに、年齢階級別・婚姻状況別に子どもの有無をみると、既婚男性を除いて、男性は「子ども有（扶養有）」の者が女性より少なく、未婚男性はいずれの年齢階級においても扶養の有無を問わず子どものいない者が大半を占める（図表2-6）。一方で、離別女性は、20歳代及び30歳代で、「子ども有（扶養有）」の割合が8割を超え、40歳代においても同6割以上を占めるなど、同年代の離別男性が2割以下であるのと比較して、扶養有の子どもがいる者の割合が高い。死別・その他の女性についても、離別女性とほぼ同様の傾向が見られる。また、未婚女性について、「子ども無」の者が9割を超えるのは男性と同様であるが、30歳代で8.7%が、また20歳代までと40歳代においても5%弱が扶養有の子どもを抱えており、男性と比較して高い水準にある。子どもの年齢についてはデータを取得していないため明確ではないが、母親（女性）の年齢階級から類推すると、女性は離別・死別・未婚で、ひとり親として未成年の子どもを扶養している者の割合が、男性よりも高いと推察される。

図表2-5 支援対象者の子の扶養状況



図表2-6 支援対象者の年齢階級別・婚姻状況別子どもの状況(男女別)

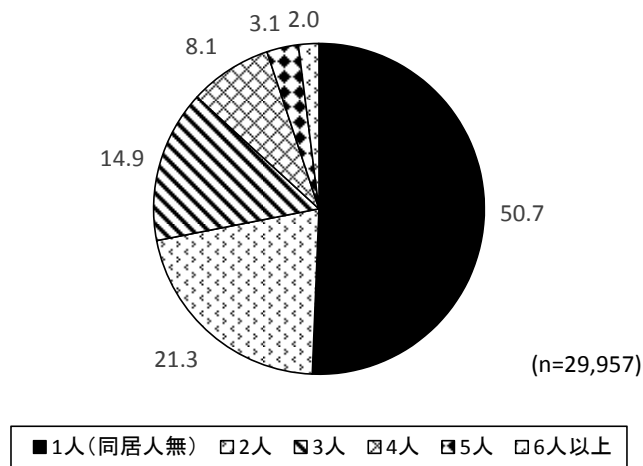


③ 家族(同居人)の状況

支援対象者の5割以上で、世帯人数が「1人(同居人無)」である(図表2-7)。

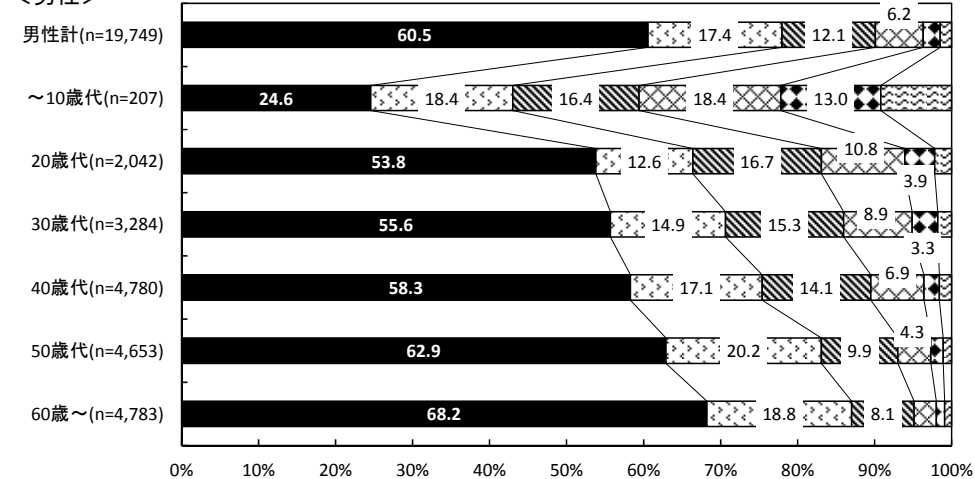
男女別・年齢階級別にみると、男性は20歳代以上のすべての年齢階級において「1人(同居人無)」が5割を超え、年齢階級が高くなるほど、「1人(同居人無)」の割合が高くなる(図表2-8)。女性についても、20歳代を除いて、総じて年齢階級が高くなるほど、「1人(同居人無)」の割合が高い傾向がみられるが、男性の水準と比較して低く、最も高い60歳以上においても5割を下回っている。

図表2-7 支援対象者の家族の状況

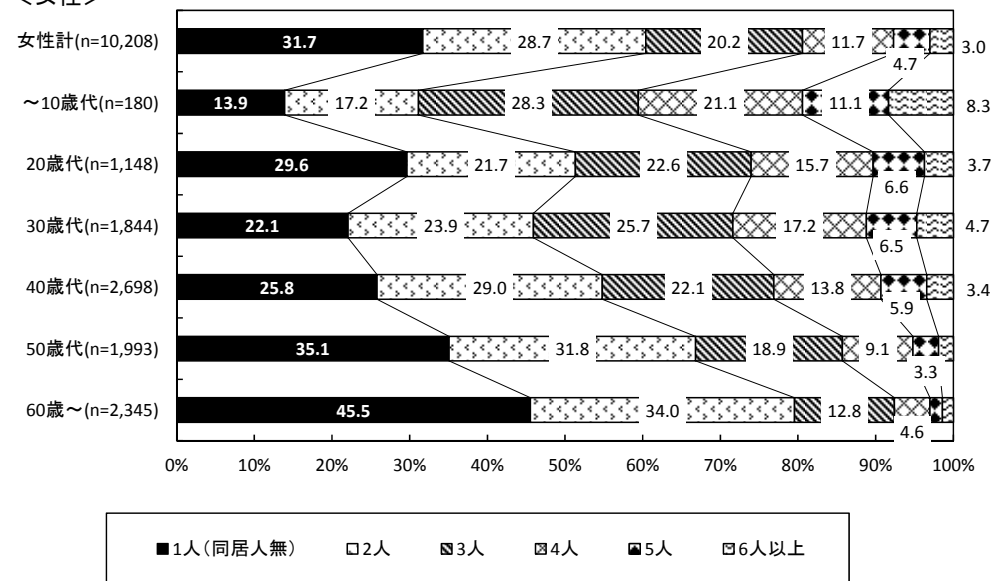


図表2-8 支援対象者の家族の状況(男女別・年齢階級別)

<男性>



<女性>

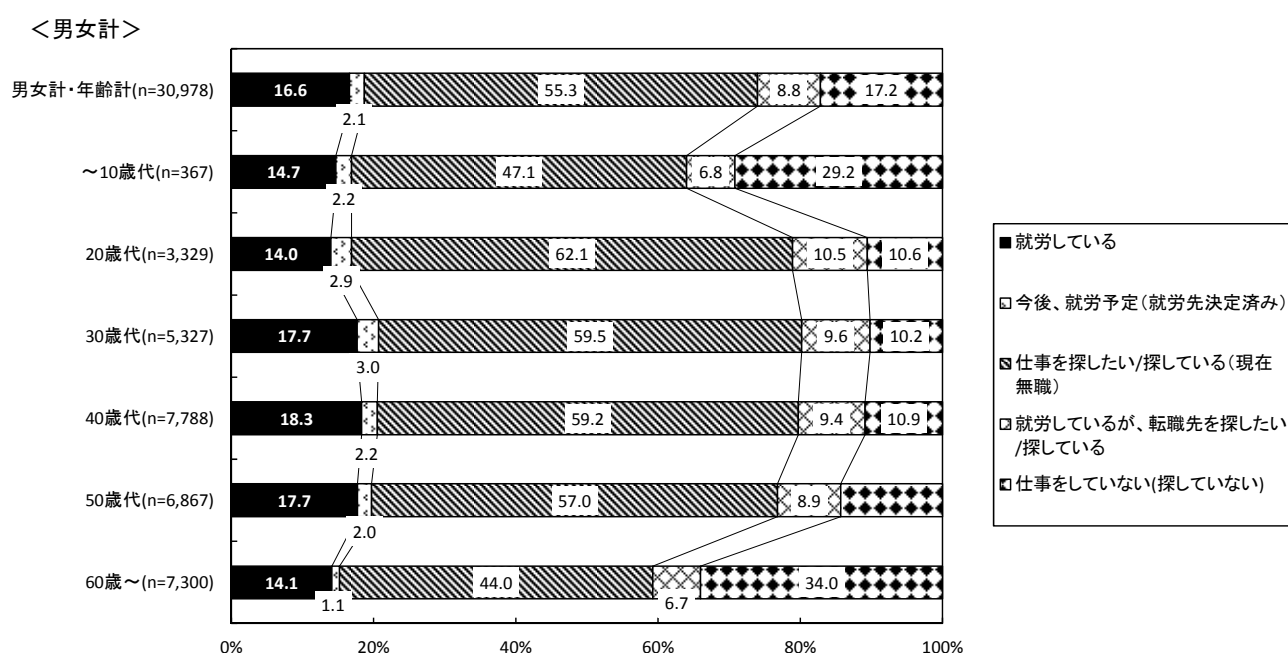


④ 就労状況

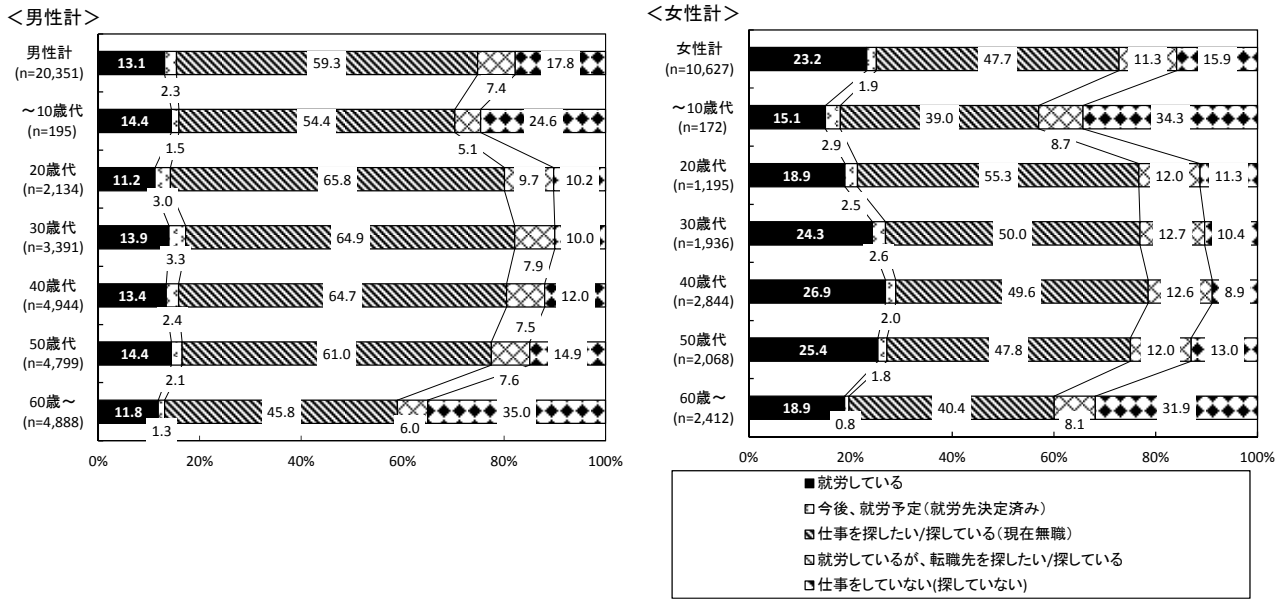
支援対象者全体でみると、「就労している」は 16.6%と働いている者は少なく、「仕事を探したい/探している（現在無職）」が 55.3%で過半数を占める（図表 2-9）。さらに、「仕事をしていない（探していない）」が 17.2%となっている。これを男女別にみると、年齢計では女性は男性より「就労している」者の割合が 10%以上高く、23.3%となっている（図表 2-10）。さらに、男女別・年齢階級別にみると、いずれの年代においても、女性は男性より「就労している」者の割合が高い。

また、現在無職の者について、直近の離職からの離職期間をみると、「6 か月未満」が 52.3%と過半数を占め、次いで、「2 年以上」が 26.4%となっている（図表 2-11）。男女別にみると、女性の方が「2 年以上」や「仕事をしたことがない」割合が若干高いが、大きな違いはみられない。

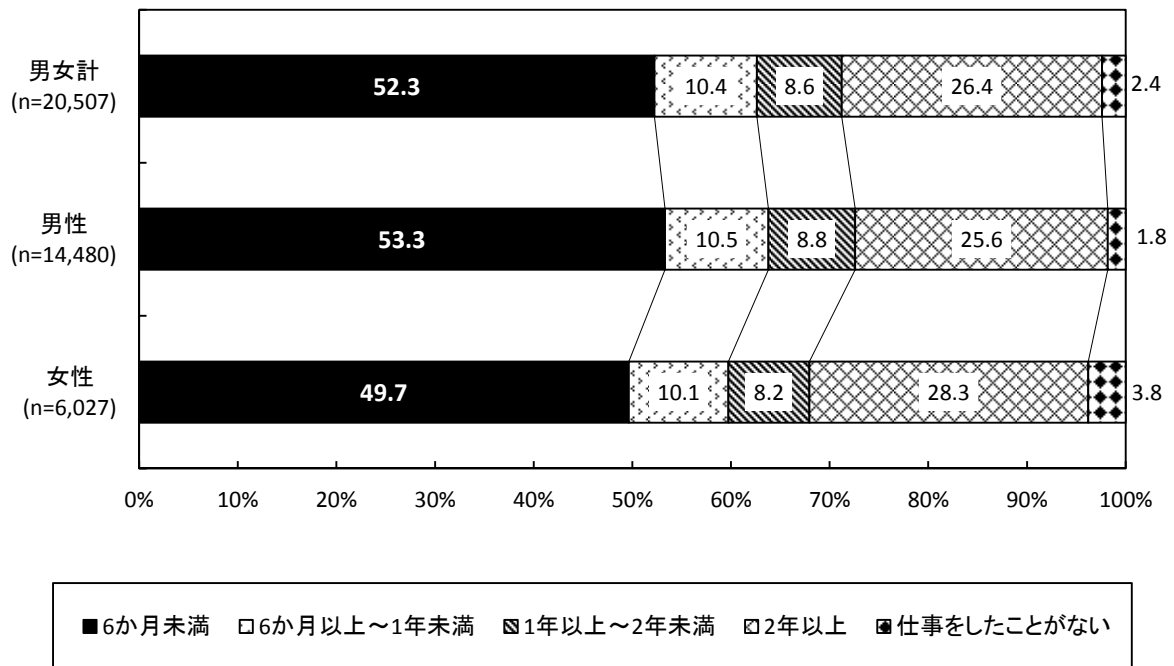
図表2-9 支援対象者の就労状況(男女計・年齢階級別)



図表2-10 支援対象者の就労状況(男女別・年齢階級別)



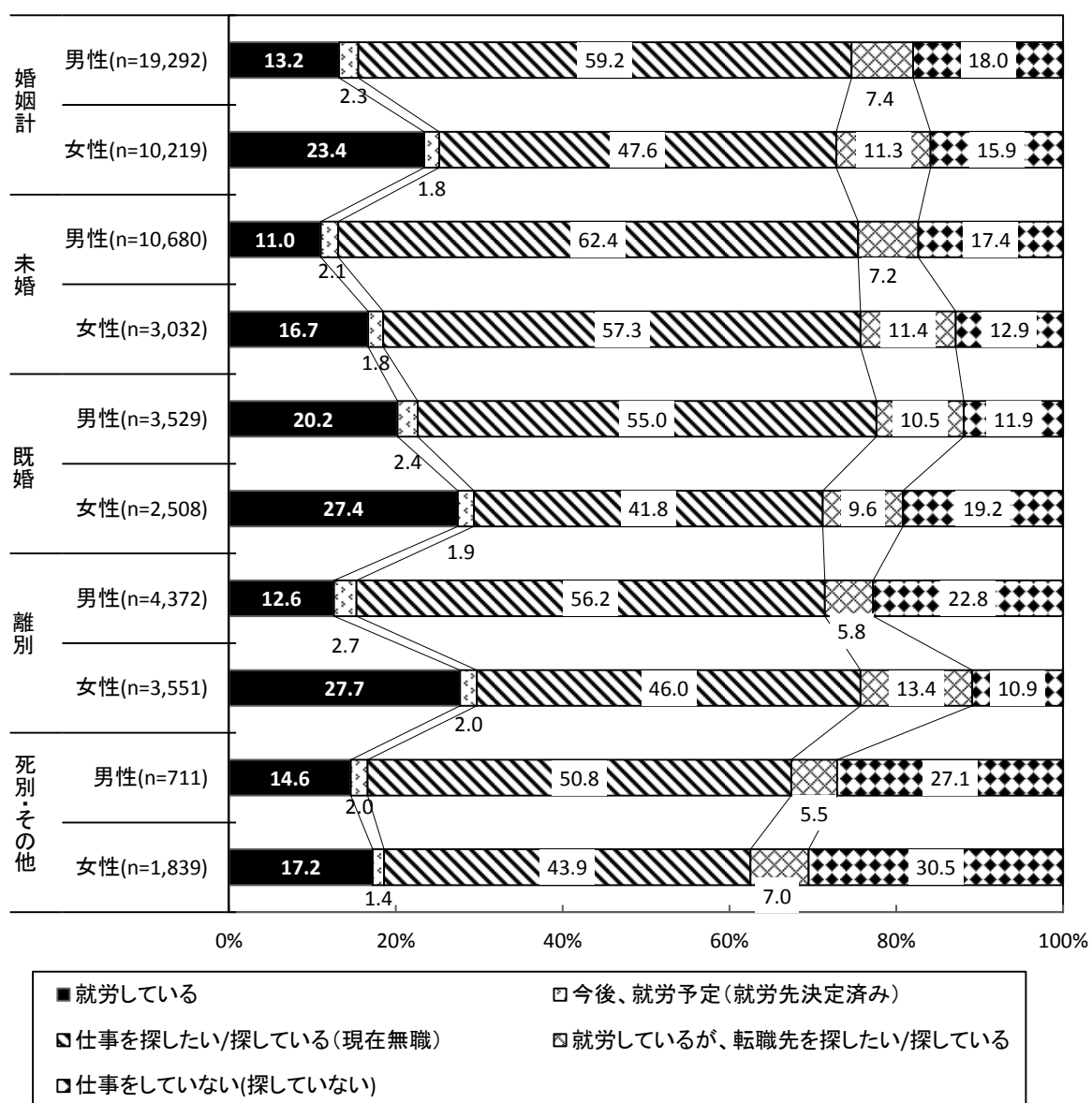
図表2-11 支援対象者の直近の離職からの離職期間(男女別)



支援対象者の就労状況を婚姻状況別にみると、男性は婚姻状況に関わらず、「仕事を探したい/探している（現在無職）」者の割合が女性より高く、特に既婚と離別で10%以上の開きがある（図表2-12）。一方で、女性は、「就労している」者の割合が婚姻状況に関係なく、すべてにおいて男性より高くなっているほか、「就労しているが、転職先を探したい/探している」者の割合も、既婚を除いて男性より高い。

これらを踏まえると、女性は就労していても、就労先に満足していない者あるいは収入が十分ではなく経済的な課題を抱えている者の割合が、男性と比較して相対的に高い可能性がある。

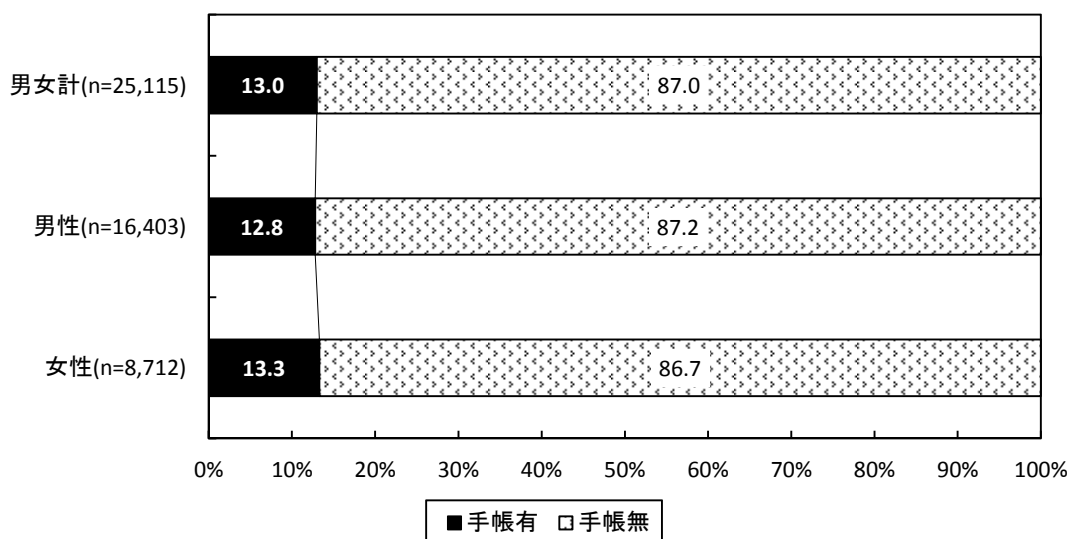
図表2-12 支援対象者の婚姻状況別就労状況（男女別）



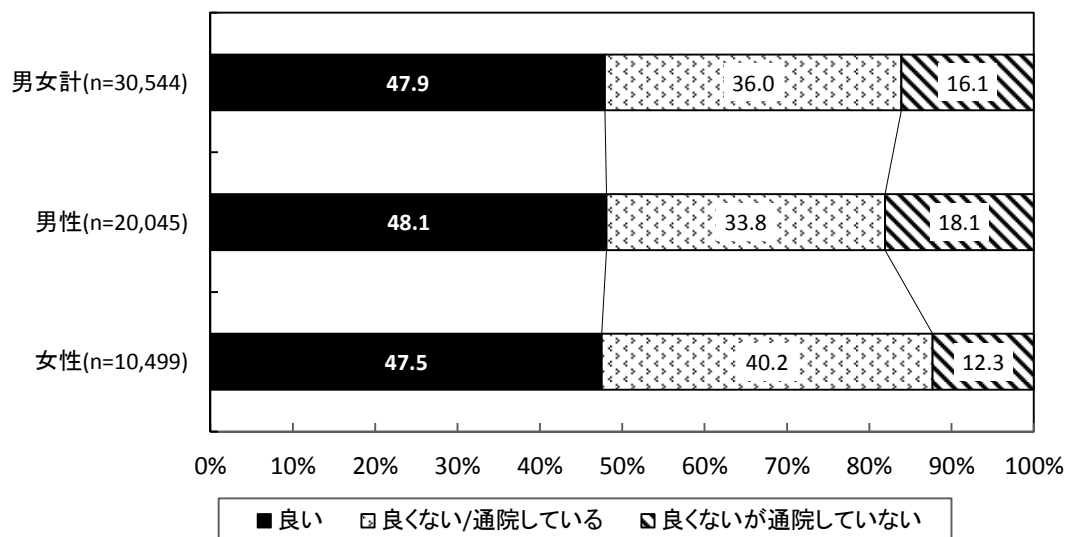
⑤ 障害や健康に関する状況

障害手帳の有無については、男女とも「手帳有」が13.0%前後、「手帳無」が87.0%前後となっている（図表2-13）。また、健康状態については、男女とも、「良い」が4割強程度、「良くない」が5割強であるが、男性は女性より「良くないが通院していない」割合が高い（図表2-14）。

図表2-13 支援対象者の障害者手帳保有状況(男女別)



図表2-14 支援対象者の健康状態(男女別)



3. 支援対象者の抱える課題と支援

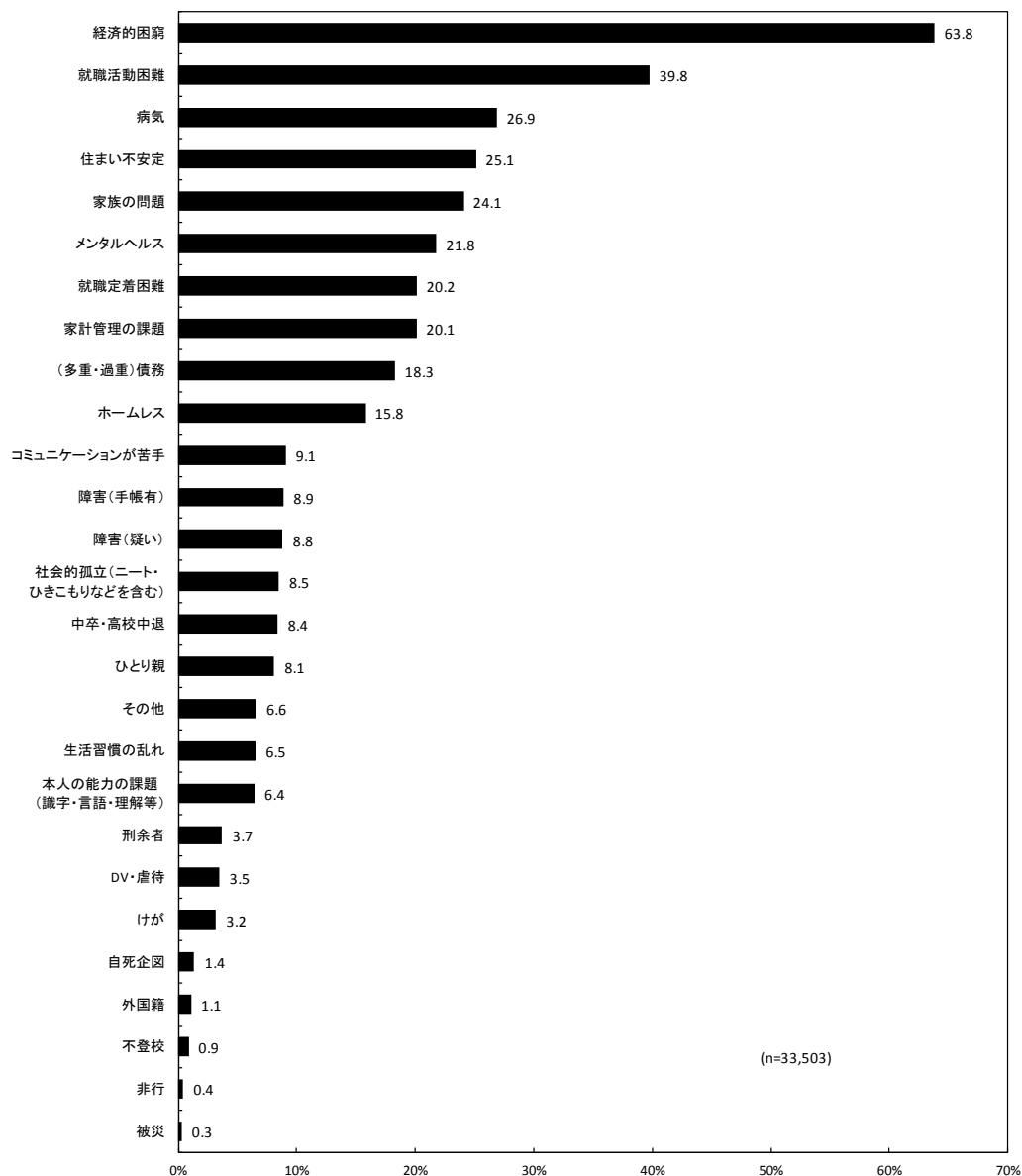
自立相談支援機関では、支援対象者の状況やニーズ等を把握し、対応すべき課題領域を捉えるために、アセスメントが実施される。そして、アセスメントによって把握された課題領域に基づき、支援対象者一人ひとりに応じたプランが作成される。本章では、対象者がどのような課題や支援ニーズを抱えており、その課題に対してどのような支援を行ったのか、そして支援の結果、対象者にどのような変化が見られたのかについて、データを元に検討する。

(1) 支援対象者の抱える課題

① 抱える課題

アセスメントシートに記録される支援対象者の抱える課題（複数回答）としては、「経済的困窮」が最も多く（63.8%）、就職活動困難（39.8%）、病気（26.9%）が続く（図表3-1）。

図表3-1 支援対象者の抱える課題



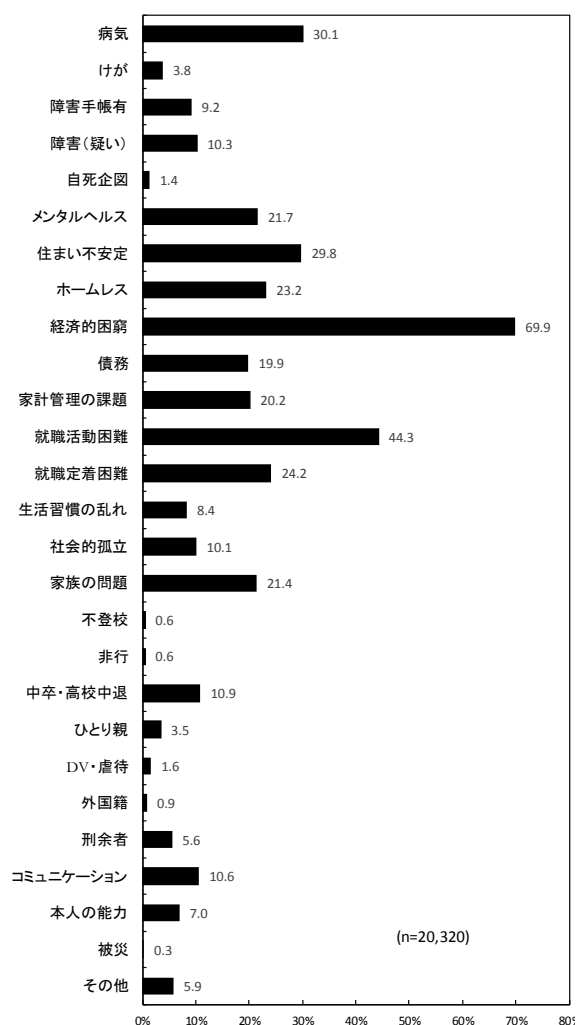
② 性別×抱える課題

次に、支援対象者の抱える課題を対象者の性別にみる（図表 3-2）。男女いずれも、「経済的困窮」が最も多く（男性 69.9%、女性 65.9%）、「就職活動困難」が続く（男性 44.3%、女性 40.1%）。男性ではさらに「病気」（30.1%）、「家族の問題」（21.4%）が続き、女性でも「家族の問題」（34.3%）、「病気」（26.6%）の課題を抱える者は多い。

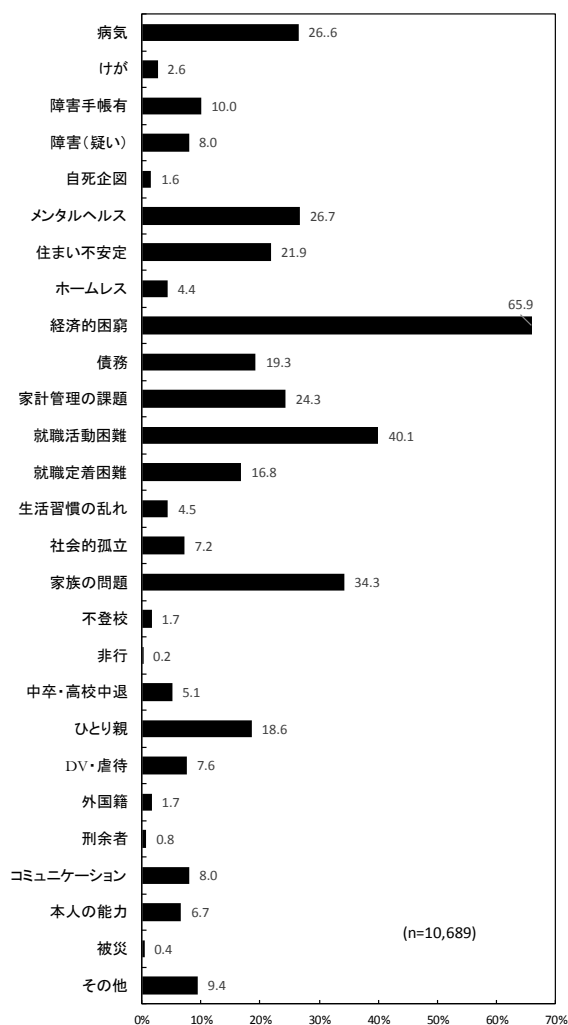
つまり、全体的にみると「抱える課題」の傾向に性別による大きな差は見られないが、一方で、男女差の大きい「課題」もある（図表 3-3）。「ホームレス」、「住まい不安定」、「就職定着困難」等では男性の割合が高く、「ひとり親」、「家族の問題」、「DV・虐待」等では女性の割合が高い。

図表 3-2 支援対象者の抱える課題（男女別、複数回答）

男性



女性



図表 3-3 支援対象者の抱える課題のうち男女差の大きい項目(男女別)

(%)

男性の方が多い項目	男性	女性	男女差 (男性-女性)	女性の方が多い項目	男性	女性	男女差 (女性-男性)
ホームレス	23.2	4.4	18.8	ひとり親	3.5	18.6	15.1
住まい不安定	29.8	21.9	7.9	家族の問題	21.4	34.3	12.9
就職定着困難	24.2	16.8	7.4	DV・虐待	1.6	7.6	6.0
中卒・高校中退	10.9	5.1	5.8	メンタルヘルス	21.7	26.7	5.0
刑余者	5.6	0.8	4.8	家計管理の課題	20.2	24.3	4.1

③ 年代×抱える課題

次に、支援対象者の抱える課題を対象者の年代別にみる(図表 3-4)。

いずれの年代でも「経済的困窮」、「就職活動困難」の課題が多いが、そのほか 20 歳代以下の若年層では、「家族の問題」(32.6%) が 3 割を超えるほか、「コミュニケーションが苦手」(19.2%)、「ひとり親」(15.8%)、「社会的孤立」(14.6%)、「中卒・高校中退」(13.6%) 等の課題を抱える割合も他の年代と比較して高い。30 歳代から 40 歳代では、他の年代に比べて「その他メンタルヘルスの課題」が多く(29.0%)、また「ひとり親」(12.6%) と 20 歳代以下に次いで多い。50 歳代では「経済的困窮」が 7 割を超えるほか(72.2%)、「(多重・過重)債務」(22.2%) も他の年代に比べて多く、「病気」(35.6%) も 60 歳代以上に次いで多い。最後に 60 歳代以上では、「病気」(37.7%)、「家計管理の課題」(26.4%)、「ホームレス」(19.2%) 等の課題を抱える割合が他の年代より高い。

図表 3-4 支援対象者の抱える課題(年齢階級別)

(%)

	病気	けが	障害 (手帳有)	障害 (疑い)	自死企図	その他 メンタル ヘルスの 課題	住まい 不安定	ホーム レス	経済的 困窮	(多重・ 過重) 債務	家計管理 の課題	就職活動 困難	就職定着 困難
～20歳代(n=3,771)	14.1	1.6	8.8	13.9	1.6	28.5	27.2	15.9	61.3	14.5	15.6	45.2	29.5
30歳代～40歳代(n=13,075)	24.7	3.1	10.7	10.5	1.6	29.0	27.9	15.5	68.6	19.3	20.2	42.7	25.7
50歳代(n=6,852)	35.6	4.8	10.4	9.4	1.7	22.9	27.4	17.2	72.2	22.2	22.6	45.3	21.7
60歳代～(n=7,325)	37.7	3.7	7.0	5.3	1.0	11.4	25.4	19.2	68.9	20.8	26.4	39.9	10.5

	生活習慣 の乱れ	社会的孤立 (ニート・ ひきこもり などを 含む)	家族の 問題	不登校	非行	中卒・ 高校中退	ひとり親	DV・虐待	外国籍	刑余者	コミュニ ケーションが 苦手	本人の能力の課題 (識字・ 言語・ 理解等)	被災	その他
～20歳代(n=3,771)	10.4	14.6	32.6	2.6	1.6	13.6	15.8	6.0	1.0	3.4	19.2	9.0	0.3	6.5
30歳代～40歳代(n=13,075)	7.1	10.1	26.4	1.1	0.5	8.7	12.6	4.4	1.4	4.3	11.6	6.8	0.3	6.8
50歳代(n=6,852)	7.0	7.6	23.9	0.5	0.1	7.4	5.1	2.8	1.1	4.0	7.6	7.1	0.3	5.5
60歳代～(n=7,325)	5.2	6.0	23.3	0.1	0.1	8.4	1.6	2.2	0.7	3.5	3.6	5.7	0.5	8.8

④ 学歴×抱える課題

次に、支援対象者の抱える課題を対象者の最終学歴²別にみる（図表 3-5）。

いずれの学歴でも、「経済的困窮」が最も多いが、最終学歴「中学」（高校未入学及び高校中退）では、その割合が 72.3%と他より高いほか、「住まい不安定」（35.4%）、「病気」（33.3%）、「ホームレス」（28.6%）、「刑余者」（7.6%）等の課題を抱える者が他に比べて多い。一方、高等教育修了者（専門学校、短大、大学・大学院等）では、「就職活動困難」（53.1%）、「その他メンタルヘルスの課題」（30.5%）、「就職定着困難」（26.1%）の割合が他に比べて高い。

図表 3-5 支援対象者の抱える課題(学歴別)

(%)

	病気	けが	障害 (手帳有)	障害 (疑い)	自死企図	その他 メンタル ヘルスの 課題	住まい 不安定	ホーム レス	経済的 困窮	(多重・ 過重) 債務	家計管理 の課題	就職活動 困難	就職定着 困難
中学(高校中退含む) (n=5,543)	33.3	5.1	8.8	13.5	1.6	20.7	35.4	28.6	72.3	17.8	22.7	43.5	24.8
高校(大学中退含む) (n=9,749)	28.0	3.0	9.1	9.7	1.7	24.4	29.8	16.2	68.9	20.4	22.2	46.9	24.6
高等教育(専門学校、大学等) (n=6,161)	26.1	3.0	9.8	9.8	1.5	30.5	22.5	8.3	59.9	19.3	18.0	53.1	26.1
その他(就学中含む) (n=356)	20.8	2.5	28.7	18.0	0.8	26.7	20.8	9.8	52.5	12.1	21.3	32.6	14.9

	生活習慣 の乱れ	社会的孤立 (ニート・ ひきこもり などを 含む)	家族の 問題	不登校	非行	中卒・ 高校中退	ひとり親	DV・虐待	外国籍	刑余者	コミュニ ケーション が苦手	本人の能力 の課題 (識字・言語・ 理解等)	被災	その他
中学(高校中退含む) (n=5,543)	11.0	10.6	26.6	1.1	1.5	40.8	8.6	3.6	0.8	7.6	12.4	12.5	0.2	6.1
高校(大学中退含む) (n=9,749)	7.8	10.2	27.2	0.7	0.3	0.7	8.9	3.3	0.8	3.1	11.4	5.9	0.4	6.6
高等教育(専門学校、大学等) (n=6,161)	5.9	10.8	25.4	0.5	0.1	0.4	7.3	3.3	1.0	1.4	11.3	4.4	0.2	6.6
その他(就学中含む) (n=356)	11.5	13.2	39.3	12.4	0.3	5.3	19.7	11.8	3.4	1.7	23.3	24.7	0.0	15.7

⑤ 就労状況×抱える課題

次に、支援対象者の抱える課題を対象者の就労状況³別にみる（図表 3-6）。いずれの就労状況でも、「経済的困窮」が最も多いが、その割合についてはいずれの就労状況においても 68%から 69%程度で、大きな差は見られない。

「就労中・就労先決定済み」の対象者では、「家計管理の課題」（30.9%）や「(多重・過重)債務」（27.9%）、「ひとり親」（12.9%）が他の就労状況にある対象者に比べて多い。一方、「仕事を探したい・探している（現在無職）」では、「就職活動困難」（54.7%）、「就職定着困難」（26.4%）が他に比べて多く、特に「就職活動困難」は他の就労状況にある者を 20 ポイント以上上回っている。また、「仕事をしていない（探していない）」という対象者では、「病気」（50.1%）、「その他メンタルヘルスの課題」（32.5%）、「社会的孤立」（15.0%）、「中卒・高校中退」（14.2%）等の課題を抱える割合が、他に比べて高い。

² アセスメント情報上の、「中学(高校未入学)」及び「中学(高校中退)」を合わせて「中学(高校中退含む)」とした。同様に、「専門学校・専修学校・各種学校」、「高等専門学校」、「短大」、「大学・大学院」を合わせて「高等教育(専門学校、大学等)」、「特別支援学校(学級を含む)」、「現在、就学中」、「その他」を合わせて「その他(就学中含む)」とした。

³ アセスメント情報上の「就労している」、「今後、就労予定(就労先決定済み)」、「就労しているが、転職先を探したい／探している」を合わせて「就労中・就労先決定済み」とした。

図表 3-6 支援対象者の抱える課題(就労状況別)

(%)

	病気	けが	障害 (手帳 有)	障害 (疑い)	自死企図	その他 メンタル ヘルスの 課題	住まい 不安定	ホーム レス	経済的 困窮	(多重・ 過重) 債務	家計管理 の課題	就職活動 困難	就職定着 困難
就労中・就労先決定済み (n=8,352)	23.1	2.9	8.9	7.0	1.3	20.3	23.2	6.0	69.3	27.9	30.9	28.1	18.2
仕事を探したい・探してい る(現在無職) (n=16,739)	25.4	3.3	8.6	9.6	1.3	22.4	27.3	16.0	68.8	15.9	15.6	54.7	26.4
仕事をしていない(探して いない) (n=5,297)	50.1	4.6	13.5	13.3	2.5	32.5	31.5	35.8	68.1	20.0	27.2	30.8	13.5

	生活習慣 の乱れ	社会的孤立 (ニート・ ひきこもり などを 含む)	家族の 問題	不登校	非行	中卒・ 高校中退	ひとり親	DV・虐待	外国籍	刑余者	コミュニ ケーションが 苦手	本人の能力 の課題 (識字・言語・ 理解等)	被災	その他
就労中・就労先決定済み (n=8,352)	4.4	4.8	29.2	1.1	0.3	6.6	12.9	4.8	1.4	1.6	7.5	6.0	0.3	9.3
仕事を探したい・探してい る(現在無職) (n=16,739)	6.5	9.5	22.7	0.6	0.4	8.8	7.7	2.7	1.2	3.5	10.4	6.1	0.3	5.3
仕事をしていない(探して いない) (n=5,297)	13.1	15.0	31.1	1.6	0.8	14.2	5.4	5.0	0.8	9.0	11.4	10.7	0.5	8.7

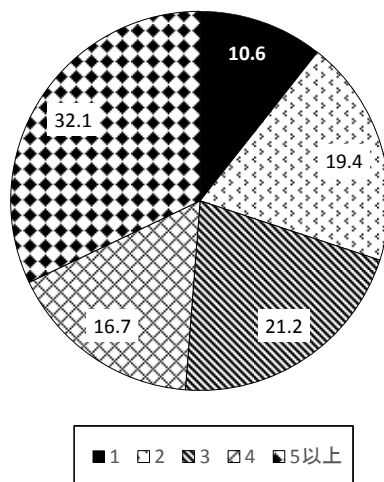
⑥ 同時に起こりやすい課題

アセスメントの過程で明確化していく「課題」は、対象者ごとに複数を選択することができる。生活困窮者は複合的な課題を抱えていることが指摘されており、本調査対象データでも、一人の対象者について複数の課題が選択されているケースが多く見られる(図表 3-7)。

本データでは、課題を「1 つ」のみ選択している対象者は 10.6%にとどまり、「2 つ」が 19.4%、「3 つ」が 21.2%、「4 つ」が 16.7%、「5 つ以上」選択した者も 32.1%に上る⁴。

さらに、この課題の数を年齢階級別にみると、課題を「1 つ」のみ、もしくは「2 つ」選択している者は 60 歳代以上に多い(1 つ: 14.0%、2 つ: 21.9%)。逆に「5 つ以上」選択している者は 20 代未満で 37.0%と最も多く、年齢が上がるに従い少なくなっている(図表 3-8)。年齢層が若いほど、多くの課題を複合的に抱えていることがうかがえる。

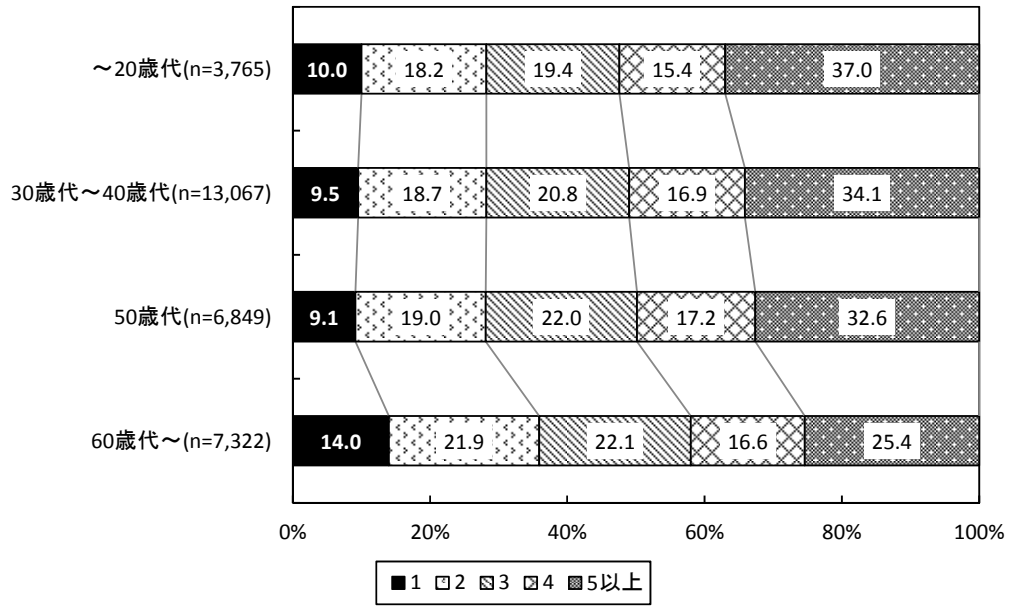
図表 3-7 一人の対象者が同時に抱える課題の数



(n=31,202)

⁴ 課題を一つも選択していない対象者は集計から除いている。

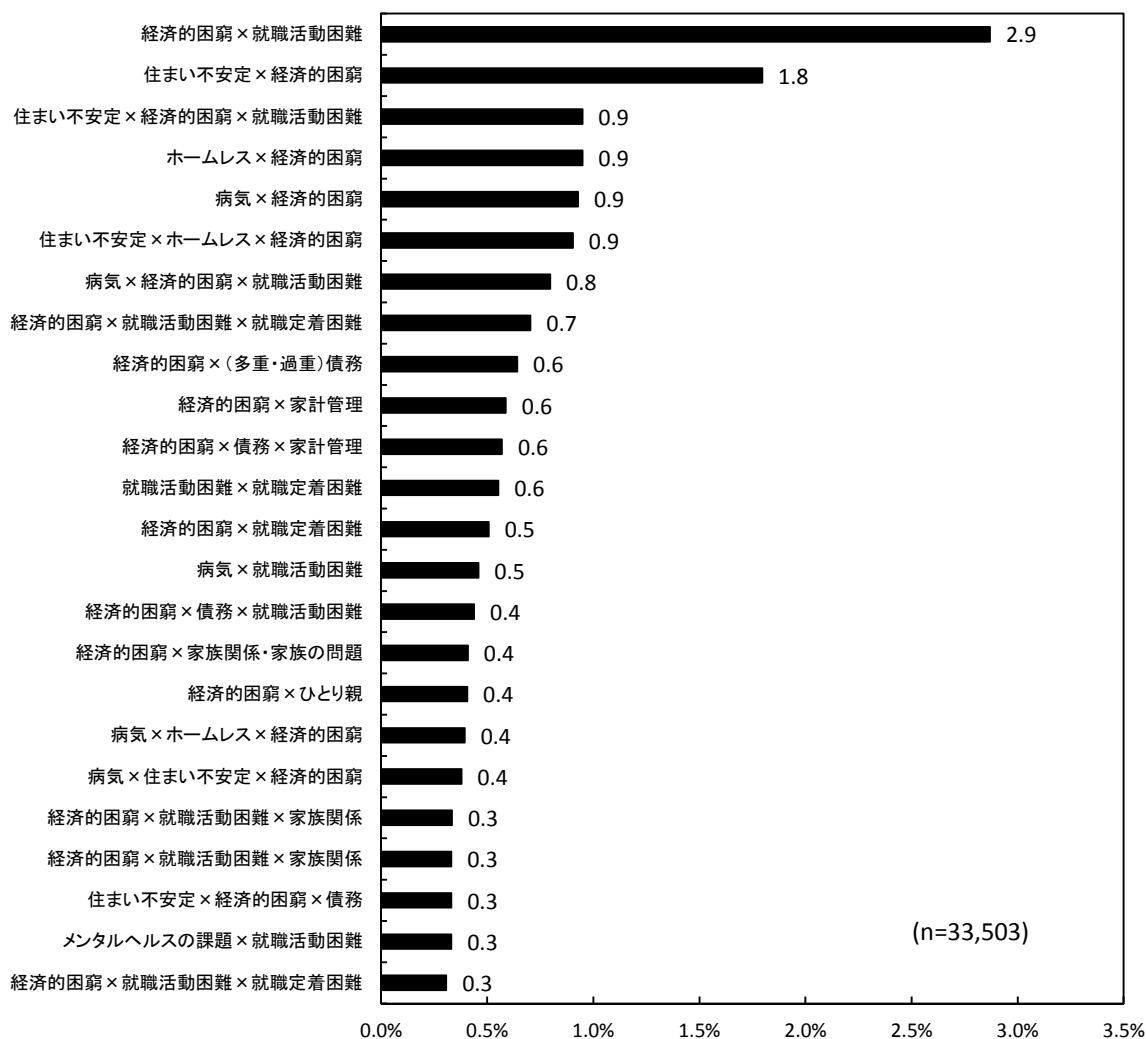
図表 3-8 一人の対象者が同時に抱える課題の数(年齢階級別)



また、複数の課題のうち同時に選択されるパターンとして多いものを整理したところ、1位～24位までのうち、12位（就職活動困難×就職定着困難）及び23位（メンタルヘルスの課題×就職活動困難）の除くすべてのパターンで、「経済的困窮」が含まれている（図表3-9）。

「経済的困窮」と同時に「就職活動困難」や「住まい不安定」、「病気」、「債務」の課題が選択されており、経済的困窮の原因となる課題や、経済的困窮に起因する他の課題が同時に起こりやすいことがわかる。

図表 3-9 同時に起こりやすい課題



（２）支援の状況と支援の結果見られた変化

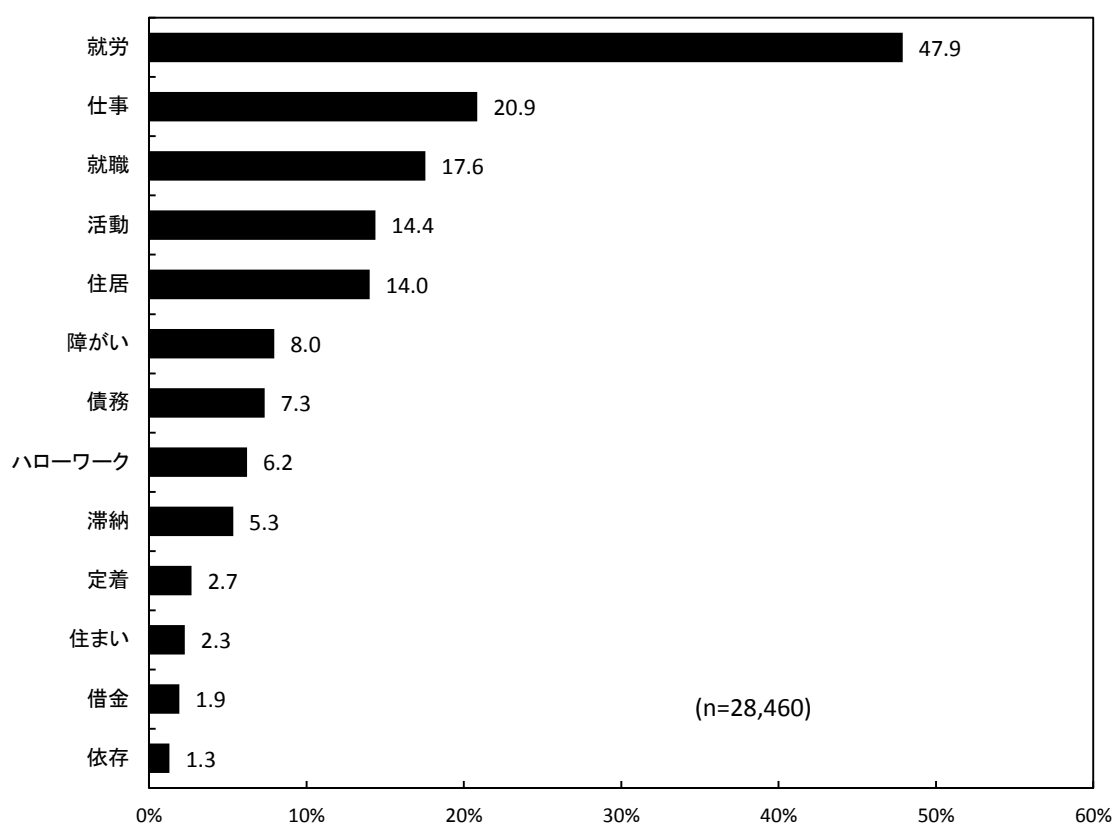
アセスメントによって把握された課題領域に基づき、支援対象者一人ひとりに応じた支援計画（プラン）が立案され、支援が行われる。本項では、支援対象者に対して行われた支援の方針や関係機関の状況、支援の結果（効果）を分析する。

① 課題・支援の方向性に関する自由記述の分析

自立相談支援事業における使用標準様式（アセスメントシート）には、「課題のまとめと支援の方向性」という自由記述欄が用意されている。ここでは、アセスメント段階において対象者から聴き取り、支援者がまとめた課題と、今後の支援のあり方について自由に記入することができる。当該欄に記入のあったケースの中で、頻出の単語を次の通り整理した（「自分」、「親」といった課題や支援の方向性に関連しない単語は除外）。

その結果、「就労」（47.9%）、「仕事」（20.9%）、「就職」（17.6%）といった単語が上位を占め、就労に関する課題を抱える、また就労に関する支援が必要な対象者が多いことがわかる（図表 3-10）。就労に直接関連しない単語では、「住居」（14.0%）、「障がい」（8.0%）、「住まい」（2.3%）、「借金」（1.9%）、「依存」（1.3%）といった単語がみられる。

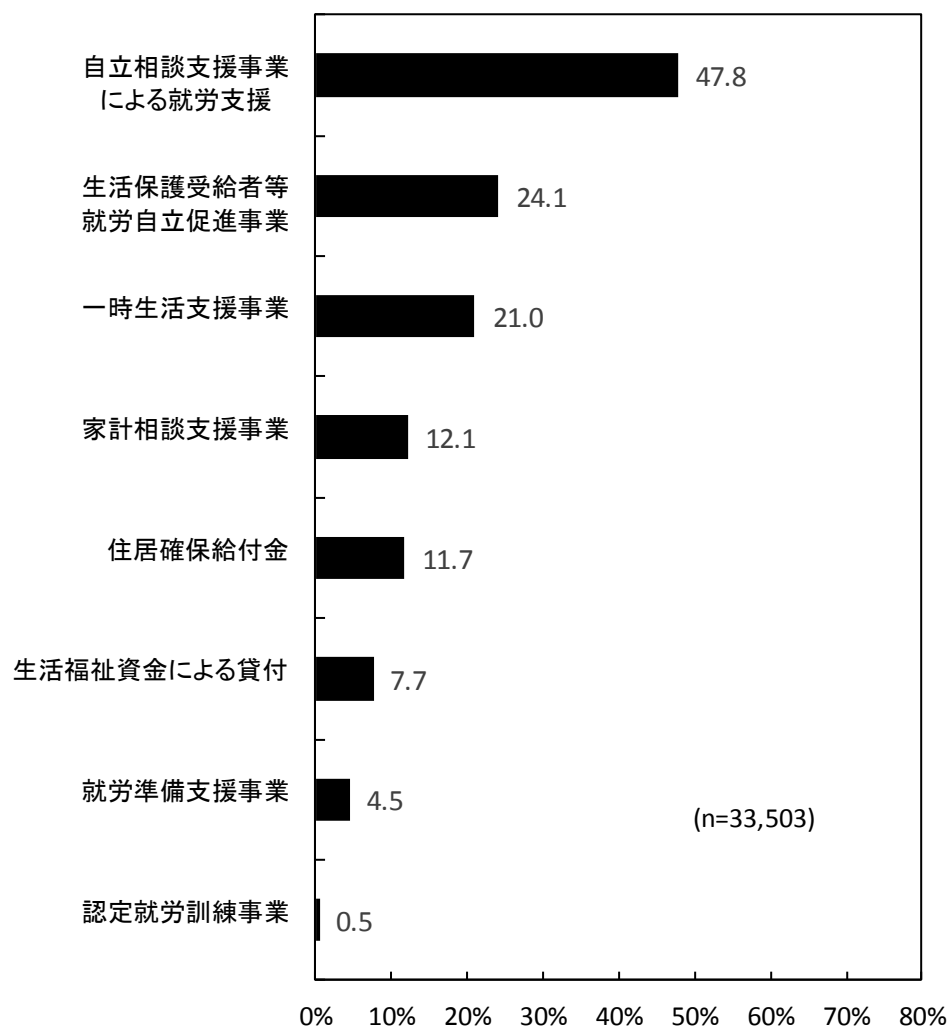
図表 3-10 自由記述欄に多く見られる単語



② 生活困窮者自立支援法に基づく事業等の利用状況

プランにおける、生活困窮者自立支援法に基づくサービス等の利用状況は図表 3-11 の通りである。「自立相談支援事業による就労支援」が 47.8%と最も多く、「生活保護受給者等就労自立促進事業」(24.1%)、「一時生活支援事業」(21.0%)が続く。

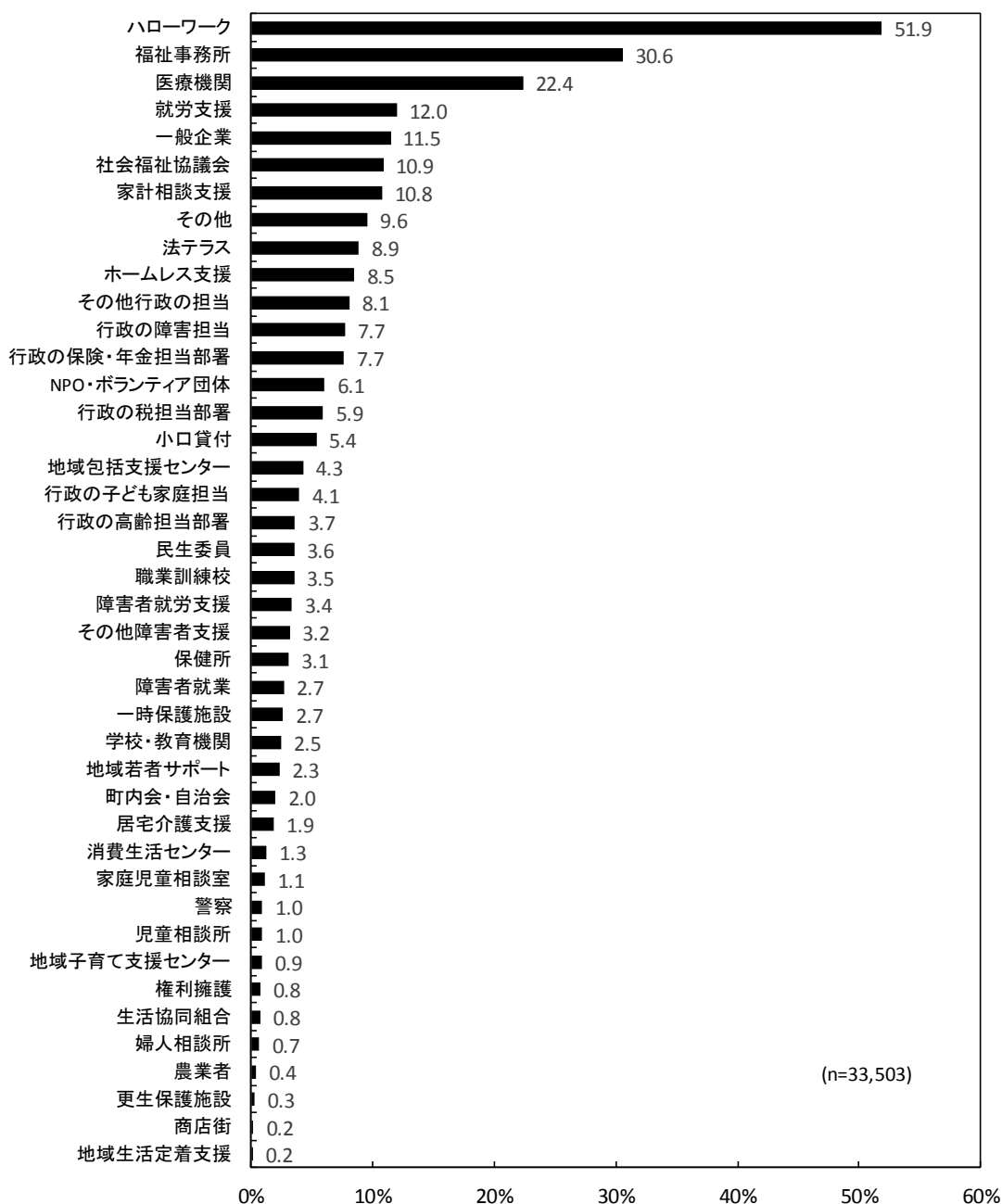
図表 3-11 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況



③ 関係機関との連携状況

プランでは、対象者の状況や目標、支援方針等に応じ、地域の関係機関・関係者と協働して支援が行われることがある。プランに関わる関係機関・関係者としては、「ハローワーク」が51.9%と最も多く、「福祉事務所」(30.6%)、「医療機関」(22.4%)が続く(図表3-12)。

図表3-12 プランに関わる関係機関・関係者



④ プラン評価時に見られた変化

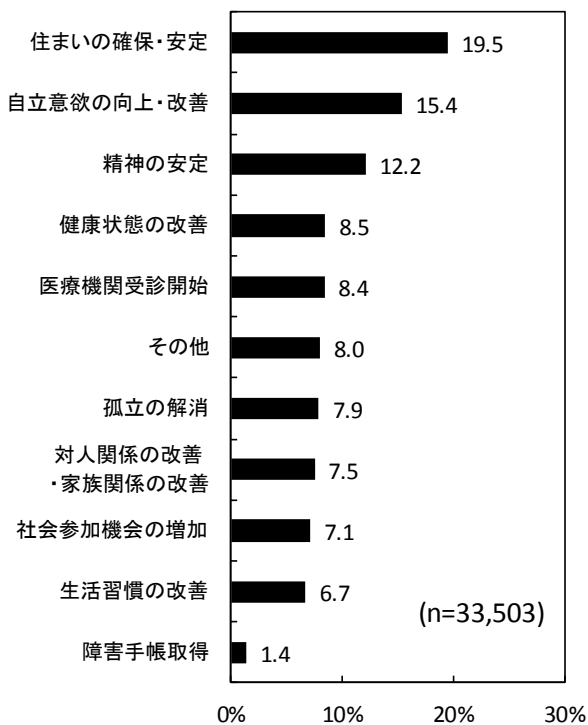
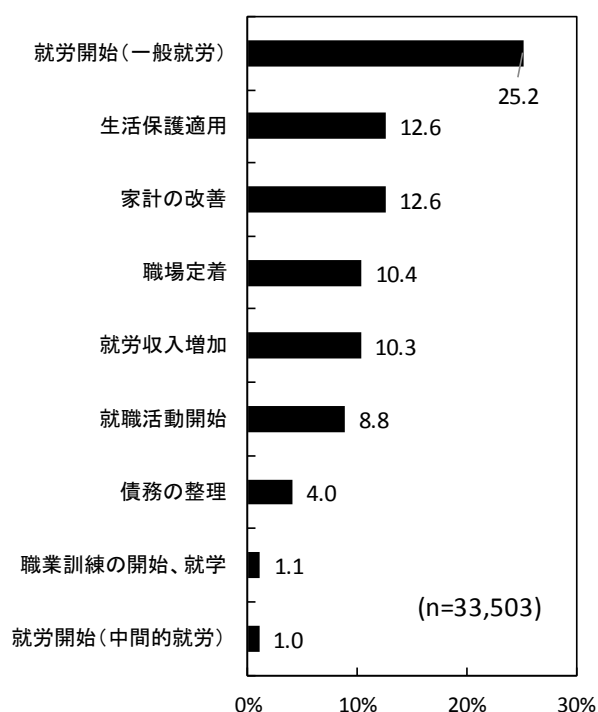
プランに基づいて一定期間支援を行った後、その支援が適切に実施され、成果がみられたかについて、支援調整会議による評価が行われる。

プラン評価時に見られた経済的な変化としては「就労開始（一般就労）」が25.2%と最も多く、「生活保護適用」、「家計の改善」（いずれも12.6%）が続く（図表3-13）。一方、経済的な変化以外の変化としては、「住まいの確保・安定」が19.5%と最も多く、「自立意欲の向上・改善」（15.4%）、「精神の安定」（12.2%）が続いている。

図表 3-13 見られた変化(複数回答)

経済的变化

それ以外

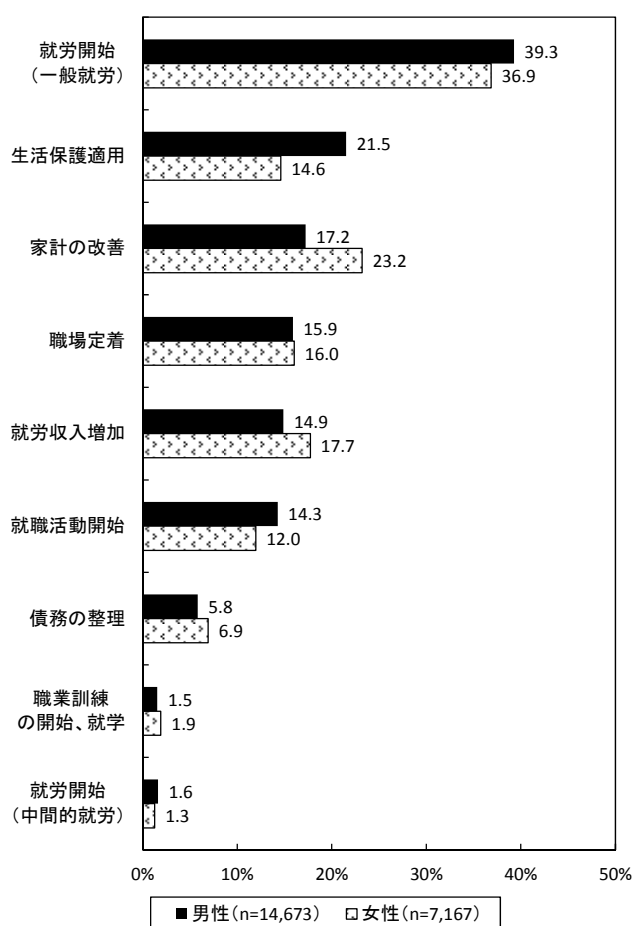


⑤ 男女別×プラン評価時に見られた変化

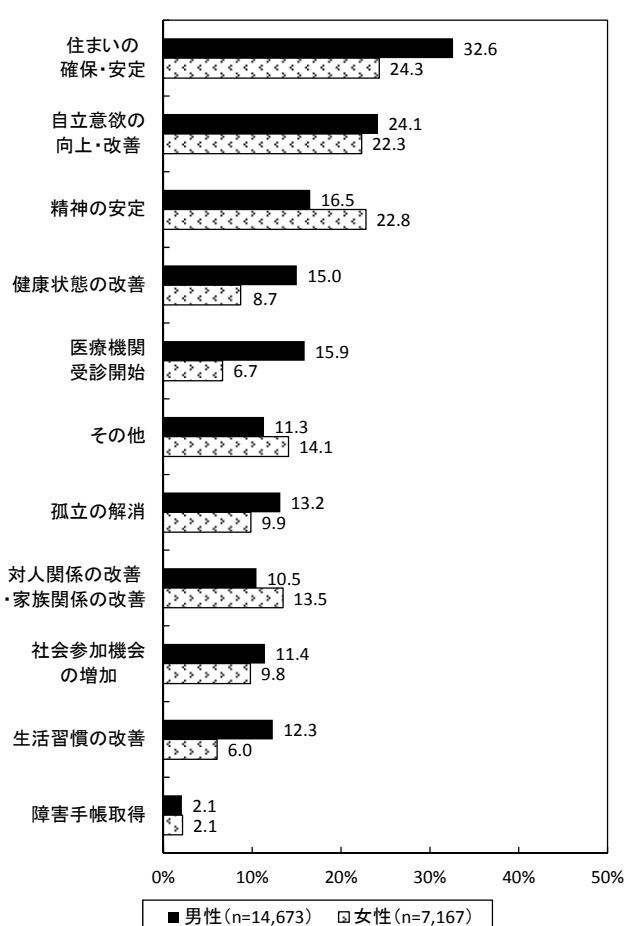
プラン評価時に見られた変化を男女別にみると、男女差の最も大きいものが「医療機関受診開始」で、男性の方が9.2ポイント高い（男性15.9%、女性6.7%）（図表3-14）。また、「住まいの確保・安定」（男女差8.3ポイント／男性32.6%、女性24.3%）や、「生活保護適用」（男女差6.9ポイント／男性21.5%、女性14.6%）も男性において選択される割合が高い。一方、女性において男性よりも多く見られた変化は、「精神の安定」（男女差6.3ポイント／男性16.5%、女性22.8%）、「家計の改善」（男女差6.0ポイント／男性17.2%、女性23.2%）等であった。

図表 3-14 見られた変化(男女別、複数回答)

経済的变化



それ以外



⑥ 年齢階級別×見られた変化

次に、見られた変化を対象者の年代別にみる。

いずれの年代でも「就労開始（一般就労）」、「住まいの確保・安定」という変化が多いが、そのほか 20 歳代以下の若年層では、「自立意欲の向上・改善」（29.2%）、「就職活動開始」、「職業訓練の開始、就学」（いずれも 16.3%）、「社会参加機会の増加」（14.7%）、「対人関係の改善・家族関係の改善」（14.2%）等の割合が他の年代より高い（図表 3-15）。30 歳代から 40 歳代では、「職場定着」（17.8%）、「就労収入増加」（17.5%）が若干ではあるが他の年代よりも多い。最後に 60 歳代以上では、「生活保護適用」（25.3%）、「家計の改善」（24.0%）、「医療機関受診開始」（16.7%）、「孤立の解消」（14.8%）といった変化が見られた割合が他の年代より高い。

図表 3-15 見られた変化（複数回答、年齢階級別）

経済的变化

	(%)								
	就労開始 (一般就 労)	生活保護 適用	家計の 改善	職場定着	就労収入 増加	就職活動 開始	債務の 整理	職業訓練 の開始、 就学	就労開始 (中間的 就労)
～20歳代 (n=2, 803)	39.4	13.2	12.3	15.3	16.3	16.3	3.9	16.3	1.9
30歳代 ～40歳代 (n=9, 192)	43.0	16.5	18.3	17.8	17.5	15.1	5.5	15.1	1.6
50歳代 (n=4, 732)	39.0	21.7	19.9	15.8	16.1	13.2	7.2	13.2	1.7
60歳代～ (n=5, 111)	29.6	25.3	24.0	13.1	12.2	9.4	7.6	9.4	0.9

それ以外

	(%)										
	住まいの 確保・ 安定	自立意欲 の向上・ 改善	精神の 安定	健康状態 の改善	医療機関 受診開始	その他	孤立の 解消	対人関係 の改善・ 家族関係 の改善	社会参加 機会の 増加	生活習慣 の改善	障害手帳 取得
～20歳代 (n=2, 803)	27.8	29.2	18.3	7.9	8.7	14.3	13.7	14.2	14.7	11.8	3.0
30歳代 ～40歳代 (n=9, 192)	30.7	24.4	18.8	11.7	11.1	12.0	10.5	11.9	10.9	9.7	2.5
50歳代 (n=4, 732)	29.6	23.9	17.8	15.2	14.6	10.6	11.4	10.0	10.3	9.8	2.5
60歳代～ (n=5, 111)	30.0	18.8	19.2	16.1	16.7	12.5	14.8	10.8	9.4	11.0	0.8

⑦ 就労状況×見られた変化

次に、見られた変化をアセスメント時点における対象者の就労状況別にみる。

「就労中・就労先決定済み」の対象者では、「就労開始（一般就労）」（33.6％）を除くと、「家計の改善」（27.2％）、
「就労収入の増加」（24.2％）といった経済的変化が、他の就労状況にある者を上回っている（図表 3－16）。一
方、「仕事を探したい・探している（現在無職）」では、「就労開始（一般就労）」（50.9％）や「就職活動開始」
（17.3％）が他に比べて多く、「仕事をしていない（探していない）」という対象者では、「生活保護適用」（37.5％）
のほか、「住まいの確保・安定」（38.5％）、「医療機関受診開始」（29.1％）、「精神の安定」（26.4％）等の変化が
見られた割合が、他に比べて高い。

図表 3－16 見られた変化（複数回答、就労状況別）

経済的変化

	(％)								
	就労開始 （一般就 労）	生活保護 適用	家計の 改善	職場定着	就労収入 増加	就職活動 開始	債務の 整理	職業訓練 の開始、 就学	就労開始 （中間的 就労）
就労中・ 就労先決定済み (n=5,384)	33.6	11.4	27.2	19.9	24.2	10.4	10.0	0.9	0.9
仕事を探したい・ 探している（現在 無職）(n=11,875)	50.9	17.3	16.7	18.9	16.2	17.3	4.1	2.0	1.9
仕事をしていない （探していない） (n=3,441)	7.7	37.5	18.5	3.0	3.1	4.4	8.1	1.1	1.1

（それ以外）

	(％)										
	住まいの 確保・ 安定	自立意欲 の向上・ 改善	精神の 安定	健康状態 の改善	医療機関 受診開始	その他	孤立の 解消	対人関係 の改善・ 家族関係 の改善	社会参加 機会の 増加	生活習慣 の改善	障害手帳 取得
就労中・ 就労先決定済み (n=5,384)	25.1	22.6	20.0	8.8	5.8	14.2	8.0	11.5	7.1	6.4	1.4
仕事を探したい・ 探している（現在 無職）(n=11,875)	30.2	24.1	16.0	11.4	11.1	10.4	10.9	9.9	12.4	9.7	2.3
仕事をしていない （探していない） (n=3,441)	38.5	23.3	26.4	25.1	29.1	14.9	23.2	18.0	11.0	19.2	2.7

⑧ 一般就労目標×見られた変化

次に、プラン評価時点で見られた変化を、支援決定時点（プランを決定した時点）で一般就労を目標としていたか否かの別にみる。

支援決定時点で一般就労を目標としていた対象者では、そうではない対象者に比べ経済的な変化が見られた割合が高いが、特に「就労開始（一般就労）」（57.0%）、「職場定着」（21.0%）、「就職活動開始」（19.7%）は多い（図表 3-17）。一方、支援決定時点で一般就労を目標としていなかった対象者では、目標としていた対象者に比べて経済的な変化以外の変化が大きく、特に「住まいの確保・安定」（34.0%）、「精神の安定」（25.5%）、「自立意欲の向上・改善」、「孤立の解消」（いずれも 25.0%）等が多い。

図表 3-17 見られた変化（複数回答、目標別）

経済的变化

	（％）								
	就労開始 （一般就 労）	生活保護 適用	家計の 改善	職場定着	就労収入 増加	就職活動 開始	債務の 整理	職業訓練 の開始、 就学	就労開始 （中間的 就労）
一般就労を目標 にしている (n=12,692)	57.0	11.8	18.5	21.0	21.2	19.7	4.3	1.8	1.6
一般就労を目標 にしていない (n=6,982)	8.3	31.6	22.2	7.9	7.4	4.0	9.7	1.5	1.2

それ以外

	（％）										
	住まいの 確保・ 安定	自立意欲 の向上・ 改善	精神の 安定	健康状態 の改善	医療機関 受診開始	その他	孤立の 解消	対人関係 の改善・ 家族関係 の改善	社会参加 機会の 増加	生活習慣 の改善	障害手帳 取得
一般就労を目標 にしている (n=12,692)	27.3	23.7	15.4	10.0	8.7	9.4	23.7	9.4	11.3	8.3	1.6
一般就労を目標 にしていない (n=6,982)	34.0	25.0	25.5	17.9	19.5	16.5	25.0	15.8	11.2	14.1	2.8

4. まとめ

平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体のうち詳細データを収集できた 118 自治体を対象に集計分析を行った結果であることから調査対象地域が限定されること、さらには、平成 27 年度～28 年度の 2 か年の支援実績に限定されることに留意が必要であるが、本調査結果の概要は以下のとおりである。

まず、自立相談支援事業の支援対象者は男性が多く、年代は特定の年代への偏りはないものの 40 歳代以降の中高年齢層が多いことが明らかとなった。

支援対象者の婚姻状況を見ると、男性は「未婚」が半数以上を占めるが、女性は「離別」や「未婚」がそれぞれ 3 割前後を占めている。さらに、年齢階級別・婚姻状況別に子どもの有無を見ると、男性は「既婚」以外ではいずれの年齢階級でも、「子ども有（扶養有）」の者の割合が女性より低い。一方で、女性は「離別」の 20 歳代から 40 歳代で、同年代の男性と比較して扶養有の子どもを抱えている者の割合が高く、その傾向は死別・その他においても同様である。また、未婚女性についても、30 歳代の 9%弱、20 歳代までと 40 歳代の 5%弱に扶養有の子どもがおり、男性がほとんどゼロであるのと比較して高い水準にある。女性は離別・死別・未婚でシングルマザーとなることで生活困窮状態に陥るリスクが高まる可能性が示唆される。

就労状況については、男性は婚姻の状況に関わらず「仕事を探したい/探している（現在無職）」者が多いが、女性は「就労している」者や「就労しているが、転職先を探したい/探している」者が男性より多く、就労先に満足していない、あるいは収入が不十分である者の割合が、男性より高いとみられる。

男性は、無職の者が多いということ以外、生活困窮に陥る直接的な要因となりうる明確な要因はみられなかったが、抱えている課題とあわせてみると、「ホームレス」や「住まい不安定」、「就職定着困難」、「中卒・高校中退」、「刑余者」といった、経済的な課題や住まいに関する課題を抱えている者、また社会的に孤立しやすい要因を抱えている者が女性と比較して多い傾向がみられた。女性については、男性と比較して、「ひとり親」や「家族の問題」等の課題を抱えている者が多い傾向がみられた。

これらを総合的に勘案すると、女性は「未婚」や「離別」で子どもを一人で扶養するケースが多く、また就労していても、収入が不十分であること等により経済的な困窮に陥るリスクが相対的に高いとみられる。他方、男性は、経済的な困窮、あるいは社会的な孤立状態に陥ることで、未婚になるといった、女性とは逆の因果となっている可能性が指摘されよう。

次に、支援対象者の抱える課題の複合状況を見ると、「経済的困窮」を抱えている支援対象者が 25%以上を占めていることもあり、「経済的困窮」と同時に「就職活動困難」や「住まい不安定」、「病気」、「債務」等の課題が選択されているなど、「経済的困窮」をキーとして住まいや健康等の課題を併せ持っていることがわかる。

さらに、支援対象者に行われている支援内容を、課題・支援の方向性を自由記述の分析からみると、「就労」、「仕事」、「就職」といった単語が上位を占め、「経済的困窮」を抱える者が多いなかで、就労支援が行われているケースが多いと考えられる。

最後に、支援の成果といえるプラン評価時に見られた変化としては、「就労開始（一般就労）」が約 25%を占める。見られた変化について男女差をみると、男性は「医療機関受診開始」や「住まいの確保・安定」、「生活保護適用」等が、反対に女性は「精神の安定」や「家計の改善」等が多くみられ、抱える課題に合わせた支援が適切に行われ、成果に結びついているのではないかと考えられる。

最後に、本分析は実際に支援を行った人、つまり自立相談支援機関の相談窓口にたどりついた人の状態像であることを忘れてはならない。現段階では支援に結びついていない、潜在的な支援対象者にも支援が行き届けば、支援対象者の傾向も変わってくる可能性がある。

厚生労働省 平成 29 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における支援実績の分析による支援手法向上に向けた調査研究事業報告書

平成 30 年3月発行

発行・編集

みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部

〒101-8443

東京都千代田区神田錦町2丁目3番地

TEL 03-5281-5276

厚生労働省 平成 29 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

**生活困窮者自立支援制度の
自立相談支援機関における
支援実績の分析による支援手法向上に向けた
調査研究事業報告書**